



東京都 森林環境譲与税 使途事例集

区市町村担当者向け資料

2022

令和4年度

東京都

リサイクル適性 **A**

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

令和4年度 東京都 森林環境譲与税 使途事例集

東京都産業労働局農林水産部森林課

登録番号 (5) 198

森林環境譲与税について

森林環境税及び 森林環境譲与税の仕組み

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」(平成三十一年法律第三号)が成立し、令和元年度から森林環境譲与税の各地方自治体への譲与が始まりました。

本税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設されたものです。

森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。

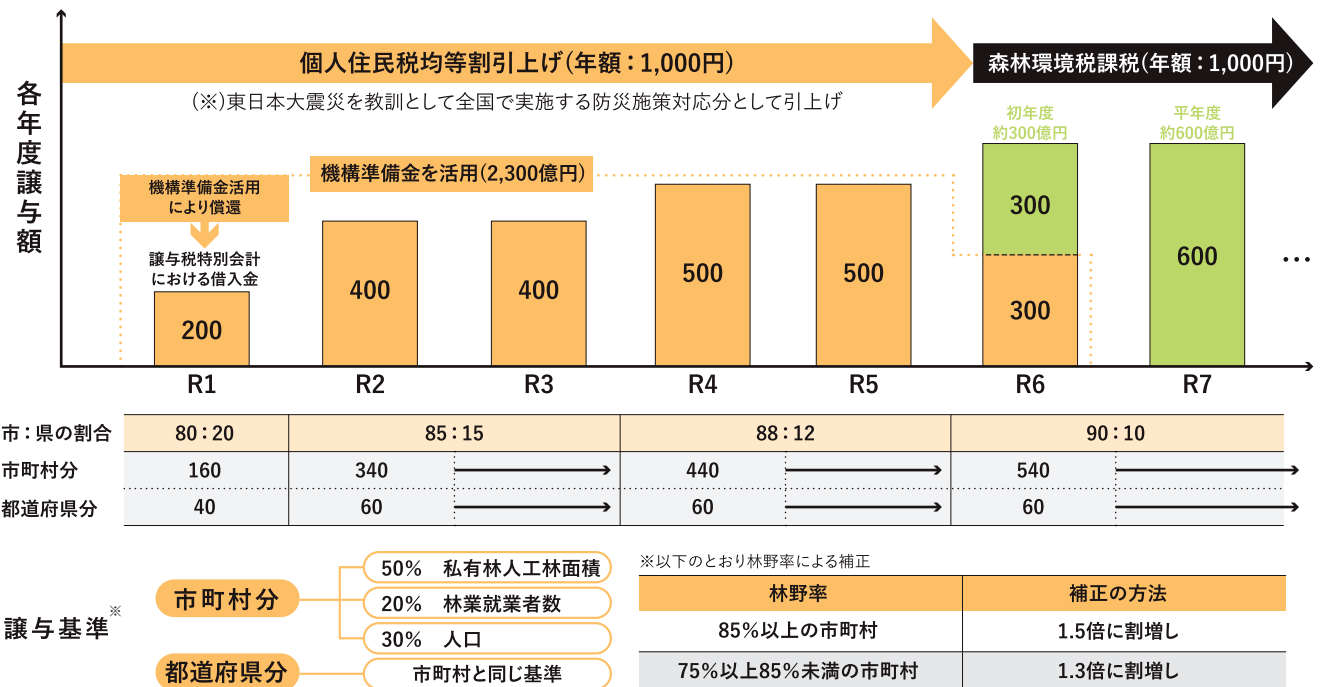
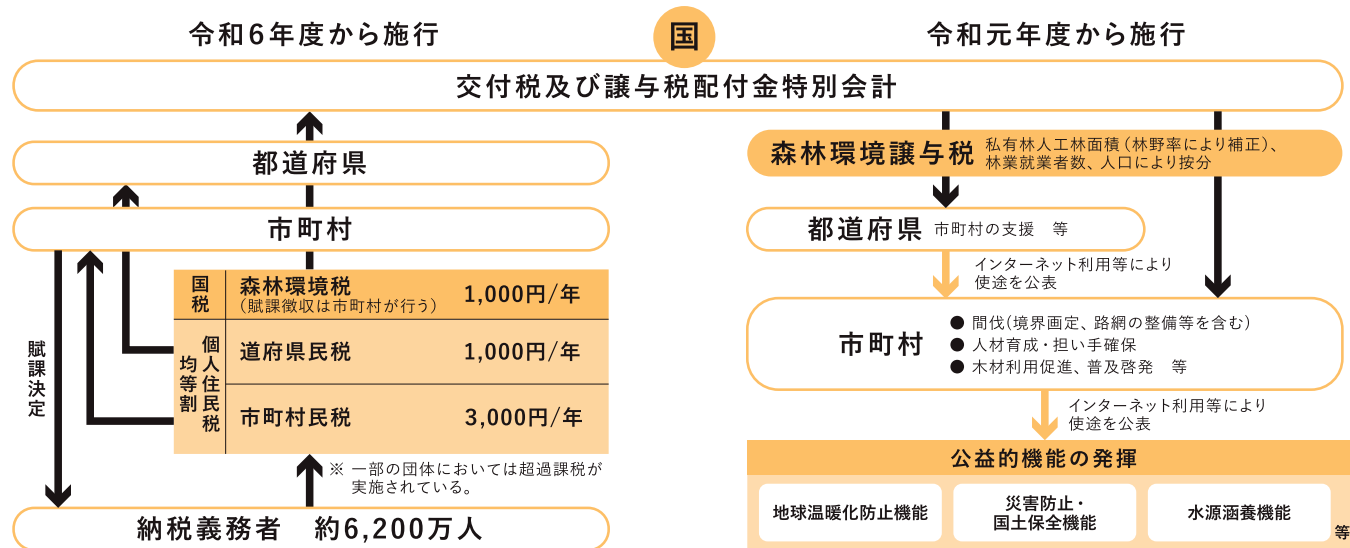
令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。

森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。

(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行)

▶ 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年森林の保水力が低下したこと等により洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害等の甚大な被害が発生しており森林整備の促進が喫緊の課題。

▶ このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備等を一層推進(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律を改正：令和2年4月1日施行)。



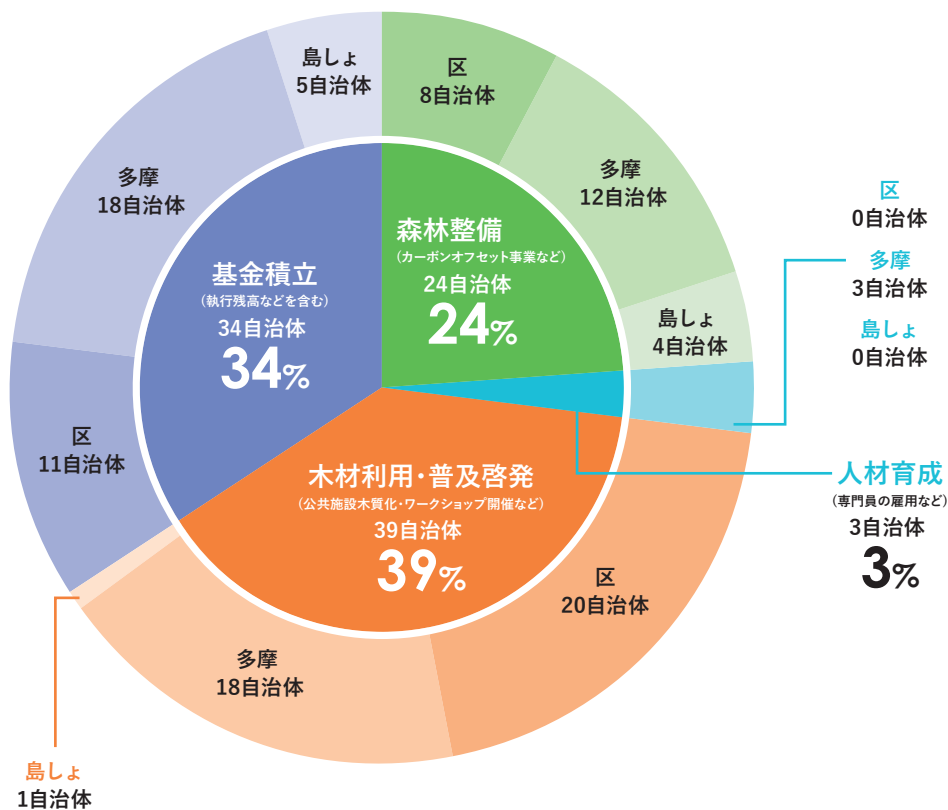
※令和4年度時点の譲与基準であり、令和6年度より改正が予定されています

調査結果 1

令和4年度 森林環境譲与税 活用状況調査結果 (各区市町村HP等より集計)

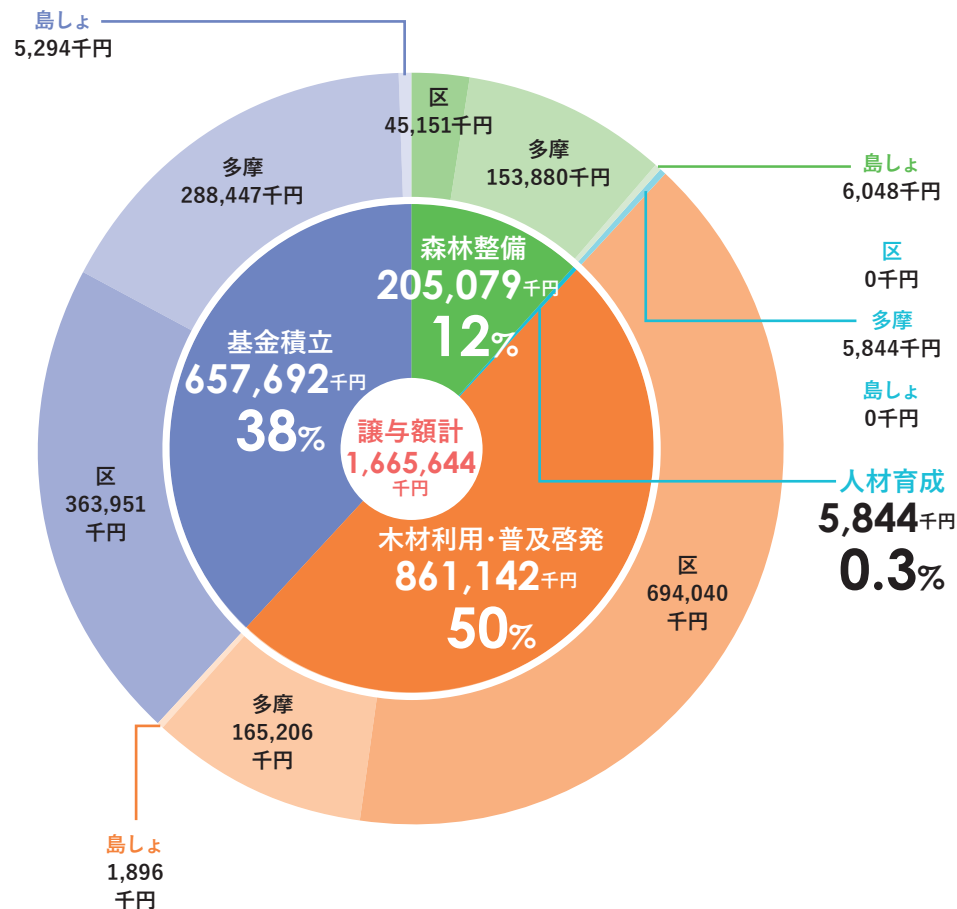
自治体数

※複数の事業を実施している自治体が存在する為、合計数が全自治体数の62を超えている。



金額

※実際の使途額は、基金取崩額を含むため、譲与額計とは異なる。



調査結果 2

事業区分		①	②	③	④	都市部と山村部における自治体間連携の取組先 (都内連携は赤字)	都内連携／多摩産材に関する取組		
		森林整備 意向調査 間伐 森林保護	人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	その他 (基金積立) 森林保護 木材利用		都内 連携 	多摩 産材 	取組 事例の 掲載頁 (★)
千代田区	27,076	●		●	●	群馬県嬭恋村 他			
中央区	22,468	●		●		檜原村	★		8
港区	29,128			●		みなとモデル制度			
新宿区	40,162	●		●	●	あきる野市 他	★		9
文京区	26,268	●		●	●	カーボン・オフセットの活用			
台東区	22,406			●	●				
墨田区	28,460			●					
江東区	57,014			●					
品川区	45,928			●		山梨県早川町			
目黒区	31,146			●		宮城県角田市(苗木配布)			
大田区	78,252				●				
世田谷区	100,012			●	●	群馬県川場村			
渋谷区	26,088				●				
中野区	37,232			●	●			★	33
杉並区	61,832			●	●	青梅市	●		
豊島区	31,692	●		●		埼玉県秩父市 他			
北区	37,590			●		群馬県中之条町			
荒川区	23,182	●		●	●	福島県福島市			
板橋区	61,572	●		●	●	栃木県日光市			
練馬区	78,870			●					
足立区	73,282	●		●		森林吸収系クレジットの活用			
葛飾区	47,974			●					
江戸川区	73,874			●					
区部	1,061,508	8	0	20	11	14	2	3	40
八王子市	78,710	●		●	●			★	41
立川市	19,348			●	●	長野県大町市			
武蔵野市	15,850			●				★	44
三鷹市	20,872			●				★	46
青梅市	37,288	●		●	●	杉並区	★		47
府中市	27,488				●				
昭島市	12,064			●	●			★	48
調布市	25,522			●					
町田市	45,918			●	●				
小金井市	13,620	●		●					

事業区分		①	②	③	④	都市部と山村部における自治体間連携の取組先 (都内連携は赤字)	都内連携／多摩産材に関する取組		
		森林整備 意向調査 間伐 森林保護	人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	その他 (基金積立) 森林保護 木材利用		都内 連携 	多摩 産材 	取組 事例の 掲載頁 (★)
小平市	21,078				●				
日野市	20,360				●				
東村山市	16,024	●							
国分寺市	14,530	●		●		長野県飯山市			
国立市	8,212	●		●	●	秋田県北秋田市		★	59
福生市	6,190				●				
狛江市	8,866			●					
東大和市	8,782			●				★	61
清瀬市	8,404			●					
東久留米市	12,202			●	●				
武蔵村山市	7,552				●				
多摩市	15,804				●				
稲城市	9,890	●							
羽村市	5,836			●	●			★	64
あきる野市	20,254	●	●	●	●			★	65
西東京市	21,692				●				
瑞穂町	4,198	●		●				★	66
日の出町	12,634	●	●		●				
檜原村	33,740	●							
奥多摩町	37,970	●	●		●				
多摩地域	590,898	12	3	18	18	4	1	9	
大島町	2,396	●			●				
利島村	744				●				
新島村	1,296	●							
神津島村	288	●							
三宅村	3,536				●				
御蔵島村	494				●				
八丈町	2,464	●							
青ヶ島村	124				●				
小笠原村	1,896			●					
島しょ部	13,238	4	0	1	5	0	0	0	
合計	1,665,644	24	3	39	34	18	3	12	

取組事例 区分一覧



1 森林整備（間伐、路網整備等）

事業区分	事業例
1 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林所有者へのアンケート調査や説明会等の実施
	森林の現状や要整備箇所の把握及び調査
	意向調査実施区域の設定
	航空レーザ計測やドローンを活用した森林情報の収集
	林地台帳、森林GIS、森林基本図等関連情報の整備・更新
	森林の境界を現地で確認・明確化するための立会や杭打ち、施業区域の測量
	立会・境界明確化後の情報整理
2 意向調査、集積計画等作成	意向調査の実施、経営管理権集積計画・経営管理実施権配分計画の作成 等 ※境界明確化等で、意向調査や集積計画作成等と一体的に行うものはここに含む。
	私有林における間伐等の森林整備の実施（市区町村による発注）
3 私有林整備	私有林における間伐等の森林整備実施者への補助
	里山林整備・支援、放置竹林対策、荒廃農地への森林造成
	私有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは6に含む。
4 公有林整備（財産区有林含む）	公有林における間伐等の森林施業の実施
	財産区有林における間伐等の森林施業の実施
	公有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは6に含む。
5 森林保護対策	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換） 森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
6 林道・林業専用道の整備・維持修繕	林道・林業専用道の開設や維持修繕 等 ※森林作業道に関する取り組みは3、4に含む。
7 その他（間伐等の森林整備）	間伐等の森林整備関係に関する取り組みのうち、上記1～6に該当しない項目 ※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助についてを含む。



2 人材育成・担い手確保および推進体制の構築

事業区分	事業例
8 担い手の確保に向けた取組	林業を志す人への説明会・体験会・PR活動・インターンシップ
	新規就業者への研修・教育 研修生への各種支援 等
9 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	地域の林業後継者や林業就業者を育成するための各種研修、講習会、スキルアップ支援
	林業労働者の安全確保のための安全装備の導入支援 人材育成等に必要な林業機械等の導入 等
10 専門員の雇用	市町村の体制確保のために職員や技術者等を雇用するための経費等
11 新たな組織の設立	地域の森林整備を推進するための新たな組織（公社等）の設立
	地域連携のための協議会設立および運営経費 等
12 その他（人材育成・担い手の確保）	人材育成・担い手の確保に関する取り組みのうち、上記8～11に該当しない項目



3 木材利用・普及啓発

事業区分	事業例
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	学校・病院・福祉施設などの木造化、内装の木質化の推進
	公共施設等における木製の机、椅子、遊具等の導入 等
14 地域における木質バイオマス利用推進	地域の温泉施設等で木質バイオマス利用を行うための調達支援
	木質バイオマス利用促進のための各種施策 等 ※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助については、1森林整備（間伐、路網整備等）の「7その他」に含む。
15 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	シンポジウムの開催
	PR冊子の作成
	木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備
	乳幼児に対する木製玩具の配布 植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援 森林公園の整備を通じた普及活動 等
16 その他（木材利用・普及啓発関係）	木材利用・普及啓発に関する取り組みのうち、上記13～15に該当しない項目

- 千代田区では、地方との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する取組みを行っている。令和4年度においては、以下の取組みにより、新たに17.46haの間伐、5.16haの人工造林、0.21haの下刈、0.21haの枝打ちが実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
- 令和4年度においても、各地方と連携して森林整備事業・交流事業等の推進と地球温暖化対策の両立を図る。

事業内容

地方との連携による森林整備事業

- 高山市・嬭恋村・五城目町との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する。
※区は整備事業費用の1/2を協定により負担する。

連携先	岐阜県高山市 (協定締結:令和4年4月1日) 群馬県嬭恋村 (協定締結:令和4年4月1日) 秋田県五城目町 (協定締結:令和4年4月1日)
事業費	1,714千円(全額譲与税)
実績	間伐 17.46ha、枝打ち 0.21ha(高山市) 造林 0.21ha、下刈 0.21ha(嬭恋村) 造林 4.95ha(五城目町)

取組の背景

- 「2050年脱炭素社会に向けた連携協定」として令和4年4月1日に岐阜県高山市・群馬県嬭恋村・秋田県五城目町と締結。これまで岐阜県高山市・群馬県嬭恋村とは森林整備協定を締結していたが、2050年脱炭素社会に向けて、これまで取り組んでいた森林整備事業に加えて、そのほかの脱炭素社会に向けて積極的に連携して取り組んでいく。

工夫・留意した点

- 連携先の自治体と整備対象林の状況等を踏まえて整備規模等を決定した。

取組の効果

- 協定に基づき実施した、嬭恋村と共同で行った植樹ツアーでは、区民が現地の方から植樹の方法を教えていただきながら貴重な体験を共有することができた。



ちよだ・つま恋の森看板



植樹ツアーの様子

基礎データ

1	令和4年度譲与額	27,076千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	66,680人
5	林業就業者数(※2)	94人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



東京都 中央区 (地球温暖化対策事業「中央区の森」)

● 令和4年度においては、以下の取組により、5.80haの間伐や間伐材を使用した案内板等の設置、「中央区の森」を活用した環境学習事業等が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。

- 数馬地区において、間伐等の森林保全活動を支援した。
- 南郷地区、矢沢地区、及び本宿地区において、間伐等の森林保全活動を実施した。

事業内容

1 森林保全活動

- 平成18年10月から檜原村数馬地区約37.4haにおいて、地元NPO法人が実施する森林保全活動を支援するとともに、平成24年から同村南郷地区約4.9ha、平成30年から同村矢沢地区約4.4ha、令和2年から同村本宿地区においても檜原村と協定を締結し、森林保全活動を実施している。
- 檜原村有林である南郷地区、矢沢地区および本宿地区においては、針葉樹林から広葉樹林に転換することにより、檜原村に本来ある自然豊かな森に復元することを目指している。

事業費	30,977千円 (うち譲与税22,468千円)			
実績	間伐	5.80ha	下刈	5.80ha
	人工造林	1.06ha	歩道改修	800m 等

取組の背景

- 行政区域を超えた広域的な地球温暖化対策推進事業として二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため檜原村において「中央区の森」事業を実施している。



間伐の様子(本宿地区)



人工造林の様子(矢沢地区)

工夫・留意した点

- 矢沢地区において植栽した広葉樹に対し、シカによる食害を防止し、適切な生育を促すため、シカ柵単木ネットを設置した。

取組の効果

- 本宿地区について、とうきょう森づくり貢献認証制度の申請をし、認証を得た。
令和3年度～令和8年度のCO₂吸収量:173.71t-CO₂
- 矢沢地区における間伐により発生した間伐材を、「中央区の森」内の案内板等に活用している。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	22,468千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	169,279人
5	林業就業者数(※2)	47人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 新宿区（自治体間連携によるカーボン・オフセット事業）

- 新宿区は、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ新宿」を表明している。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」で森林整備を行うことでCO₂の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んでいる。

事業内容

1 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

- 3つの「新宿の森」を整備することで、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んだ。

事業費	20,114千円（うち譲与税18,737千円）
実績	<p>長野県伊那市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐 12.61ha ・CO₂吸収量 203.6t-CO₂（複数年認証分を含む） <p>群馬県沼田市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下刈り 3.10ha ・CO₂吸収量 15.6t-CO₂ <p>東京都あきる野市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除伐 1.69ha、枝打ち 1.38ha ・CO₂吸収量 20.05t-CO₂

取組の背景

- 友好提携都市の長野県伊那市をはじめとする3市と協定を締結。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、3市の森林を整備することによって吸収したCO₂と、区が排出するCO₂とを相殺するカーボン・オフセット事業を実施。



伊那市での間伐（左：実施前 右：実施後）

工夫・留意した点

- 計画的な事業実施のために、相手先自治体・関係団体と緊密に連携していく必要がある。令和4年度は伊那市と協議の上、新たに植林の実施や施業候補地の拡大等を含む令和5年度から9年度までの協定を締結した。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、職員による管理・監督に加え、専門業者への監督補助業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。



取組の効果

- 3つの「新宿の森」の森林整備により、令和4年度は合計239.25t-CO₂のカーボン・オフセットを実施。
- 森林を区民向けの自然体験ツアーの場として活用することで、都会では味わえない自然を教材として地球環境保全の意識を啓発（令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休止）。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	40,162千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	349,385人
5	林業就業者数（※2）	25人

※1:「2020農林業センサス」より

※2:「R2国勢調査」より



森林整備

東京都 荒川区（自治体間連携による森林整備事業）

- 荒川区では、友好都市協定を締結している福島県福島市と令和4年5月に「荒川区と福島市との森林整備の実施に関する協定」を締結。
- 同年度より、福島市の市有林の一部を「あらかわの森」と名付け、相互に連携・協力して整備する事業を開始した。本事業では、子どもたちを中心に植樹体験や各種交流イベントを行うなど、森林整備・環境交流事業等の実施と地球温暖化対策の推進の両立を図る。

事業内容

森林整備

- 令和4年11月に、区内在住の小学生とその保護者を対象とした『親子でつくる「あらかわの森」植樹ツアー』を2回実施し、親子20組40名が参加。
- ツアーでは荒川区民と福島市民による植樹体験や丸太切り体験などのほか、周辺自然林の散策等を実施。

事業費	3,394千円（うち譲与税3,394千円） （譲与税は、植樹ツアーの実施費用や「あらかわの森」の維持管理等業務委託に係る部分に充当）
実績	土地造成及び植樹

取組の背景

- 荒川区では、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。この表明に基づき、「脱炭素社会」へ転換していくための対策をより具体的に示し、実践していくため、その対策の一つとして、友好都市である福島市と連携・協力し、地球温暖化対策の推進及び森林の保全や地域交流の促進を目的に新たに森林環境譲与税を活用した森林整備事業を開始した。



記念植樹の様子



植樹体験の様子



丸太切り体験の様子

工夫・留意した点

- 荒川区と福島市が相互に連携・協力して、森林整備だけでなく、森林を活用した親子で楽しめる様々な交流事業などを組み込んで実施した。
- 連携先の自治体と整備対象林の状況を踏まえて、整備場所や規模等を決定した。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、現地森林組合への維持管理等業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。

取組の効果

- 「あらかわの森」を触媒とした区民への自然体験機会の提供や環境意識の醸成等が図られるとともに、福島市との住民間の交流の促進と地域の経済活性化に貢献できた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	23,182千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	217,475人
5	林業就業者数（※2）	4人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

- 板橋区では、栃木県栗山村（現在は日光市）との間に結んだ「みどりと文化の交流協定」の10周年事業として、平成5年に「板橋区の森」約12.72haの分収造林の権利を譲渡され、以後維持管理を行ってきた。
- 令和4年度は、区民ボランティアと協力して獣害防除工や広葉樹の間引きの作業を行った。

事業内容

区民ボランティアと協力した維持管理の実施

- 管理する森林内において、樹木の良好な生育を促すため、獣害防除資材の設置及び広葉樹の間引きなどを実施。

事業費	1,024千円（全額譲与税）
事業費内訳	旅費： 113千円 需用費： 140千円 委託料： 735千円 使用料及び賃借料：36千円
実績	獣害防除資材設置（2.05ha） 広葉樹間引き（2.00ha）

取組の背景

- 板橋区では平成5年に栃木県栗山村（現日光市）との間で分収造林の権利（約12.725ha、416,000本）を譲り受けた。
- 譲り受けた分収造林を区の森とし、区内在住者などによって結成された「板橋森林ボランティア」と協力して維持管理に取り組んでいる。



事業：獣害防除再設置の様子



事業：広葉樹間引きの様子

工夫・留意した点

- 事業開始時から関わっているボランティアや森林管理署との意見交換を行った。現場の状況把握などの維持管理方針、分収の将来性、間伐材の利用促進、分収に留まらず森の魅力が発揮される活用方法などについて議論した。

取組の効果

- 獣害防除の設置により、獣からの樹皮剥きの予防を行い、良好な生育樹を保護した。
- 広葉樹の間引きにより、木々の健やかな成長を促し、健全な森林循環が保つ。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	61,572千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	584,483人
5	林業就業者数（※2）	0人

※1：「2020農林業センサス」より

※2：「R2国勢調査」より

- 脱炭素に向けた省エネ・創エネ等により、排出するCO₂の削減への取り組みを進めているが、どうしても削減できないCO₂排出量の一部について、他の市域のCO₂吸収・削減のための活動により埋め合わせるほか、活動についてPRすることで、環境への意識啓発につなげていく。

事業内容

カーボン・オフセット

- 友好都市である新潟県魚沼市の森林吸収系のオフセット・クレジットを購入。
- 購入費には魚沼市の森林整備に活用される。
- 令和4年度は公用車の走行により排出されるCO₂をオフセット。

事業費	2,200千円(うち譲与税1,016千円)
実績	令和4年度上半期に清掃車の走行により排出されたCO ₂ のうち200トン分をオフセットした。

取組の背景

- 住宅地が占める割合が高い足立区ではCO₂吸収量の大幅な増加は困難。
- 脱炭素の取り組みの一例として、区が実践
- オール東京62市区町村共同事業で実施したカーボン・オフセットの活用がきっかけとなった。



清掃車の排出するCO₂をオフセット



無効化証明書

工夫・留意した点

- 大規模な森林がない区内では、森林保全によりCO₂吸収量を増やすことが困難なため、地域間連携によるオフセットを実施。
- イメージしやすいオフセット対象の選択(対象を毎年度見直し)。
- 今後はオフセットにより整備された森林を活用した環境学習事業の実施も検討。

取組の効果

- CO₂排出量の実質削減。
- 友好都市の森林整備。
- 活動の紹介、周知による地球温暖化対策、脱炭素化の啓発。
- 地域間連携の強化。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	73,282千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	695,043人
5	林業就業者数(※2)	8人

※1:「2020農林業センサス」より

※2:「R2国勢調査」より



森林整備

東京都 東村山市（市内緑地等ナラ枯れ被害木伐採事業）

- 東村山市では、コナラやクヌギ等の二次林を中心とした地域を「東村山の原風景」と位置づけ保全してきた。
- 令和2年以降、市内の緑地等において、カシノナガキクイムシを原因としたナラ枯れの被害が確認されている。ナラ枯れ被害による、東村山の原風景の減少を防ぐために、「東村山市立公園等におけるナラ枯れ被害拡大防止推進計画」を策定し、市民等と連携しナラ枯れ被害状況の把握を行うとともに、ナラ枯れ被害拡大防止のための樹木の伐採及び適切な処分等を実施した。

事業内容

ナラ枯れ被害木の伐採・処分

- 5～11月頃：ナラ枯れ被害状況の確認。
- 11～3月頃：ナラ枯れ被害が発生している樹木の伐採及び処分。

事業費	20,350千円（うち譲与税7,123千円） （譲与税は、市管理の緑地に係る部分に充当）
実績	14ヶ所で合計64本の樹木を伐採

取組の背景

- 令和2年度、3年度と被害木の伐採を行ってきたが、費用面から遊歩道や隣地境など安全管理に支障のあるものしか伐採対象とできなかった。
- その結果、多くの被害木を放置することとなり、被害拡大が止まらなかった。
- 譲与税を活用し、これまで伐採対象としていなかった緑地内部の被害木についても伐採を行うことができた。



作業中



作業後



切株状況

工夫・留意した点

- 被害木の発見においては、公園管理の指定管理者による日常巡回の中での対応を依頼し、事業費縮減を図った。
- ホームページでの市民への情報提供や近隣市との情報交換を行った。

取組の効果

- ナラ枯れ被害木の伐採を行い、被害拡大に努めた。
- 緑地内の老木が多く伐採され、緑地の更新につながった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	16,024千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	2.2%
4	人口（※2）	151,815人
5	林業就業者数（※2）	2人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



森林整備

東京都 国立市（自治体間連携による森林整備事業）

- 国立市では、友好交流都市協定を締結している秋田県北秋田市と、令和2年度に「国立市と北秋田市との森林整備の実施に関する協定」を締結。
- 令和3年度より、北秋田市の公有林を両市が共同で整備する事業を開始した。森林整備により得られた二酸化炭素吸収量について、カーボンオフセットとして活用する、地球温暖化対策としての側面も有する取組。
- 令和4年度は、北秋田市のスギ林24.24haの間伐と17.68haの下刈りを行った。その結果、258.6t-CO₂の二酸化炭素吸収量をカーボンオフセットに充てることができた。
- 令和5年度も、同程度の規模で実施する予定。また、北秋田市に子ども達を派遣して行う森林環境教育の事業も実施する予定。

事業内容

1 自治体間連携による森林整備事業

- 秋田県北秋田市が実施する間伐等に対し、国立市が負担金を支出することにより、北秋田市有林を両市が共同で整備する。
- 整備により得られた二酸化炭素吸収量について、秋田県から認証を得た上で、国立市の事務事業から排出した温室効果ガスにおいて同量を相殺する「カーボンオフセット」として活用。地球温暖化対策にもつなげる取組として実施。

事業費	1,635千円（全額譲与税）
実績	・間伐面積 24.24ha 下刈面積 17.68ha ・認証CO ₂ 吸収量 258.6t



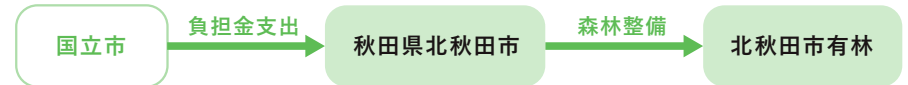
事業1：間伐前の状況



事業1：間伐後の状況

事業スキーム

1 自治体間連携による森林整備事業



工夫・留意した点

- 国立市と北秋田市が相互に連携・協力して森林整備を実施することにより、森林の保全及び地球温暖化対策の推進と、森林を活用した交流事業を実施し、相互の交流の促進を図ることを目的としている。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	8,212千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.4%
4	人口(※3)	77,130人
5	林業就業者数(※3)	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より

- 稲城市では、生物多様性の確保を計画的に推進するための「生物多様性いなぎ戦略」に基づき、令和2年度から令和4年度に地域と連携して被害木の防除を実施し、被害の拡大を防ぐことで、樹林地等の環境保全を行う方針。
- 令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - 被害状況を調査した。
 - ナラ枯れ防除を実施した。
 - 民有地に対してナラ枯れ対策事業補助金を交付した。

事業内容

1 ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採（公有地）

事業費	19,555千円（うち譲与税9,723千円）
実績	127本

2 ナラ枯れ対策事業補助金交付（民有地）

事業費	333千円（うち譲与税167千円）
実績	2件



事業1：樹木の伐採



事業1：樹木の伐採

事業スキーム

1 樹木の伐採



2 補助金の交付



工夫・留意した点

- 民有地におけるナラ枯れ対策については、民有樹林地の所有者等との意見交換の中で、管理をしている方々の高齢化や粘着剤の取扱いが難しい等の意見があったことから、令和4年度より、ナラ枯れ対策における予防・駆除の事業について、業者に委託した経費を補助する制度に切り替えた。

基礎データ

1 令和4年度譲与額	9,890千円
2 私有林人工林面積(※1)	1ha
3 林野率(※2)	14.4%
4 人口(※3)	93,065人
5 林業就業者数(※4)	0人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 日の出町では、平成28年5月に森林法が改正され、平成31年4月より森林所有者等の情報を整備・公表する、林地台帳制度が創設されたことを受けて、東京都と多摩地域5市町村と連携し、東京都森林GISクラウドシステムを導入した。
- 今後についても、東京都森林クラウドシステムを活用し、所有者不明山林の改善及び、適切な森林整備に繋げていく方針。

事業内容

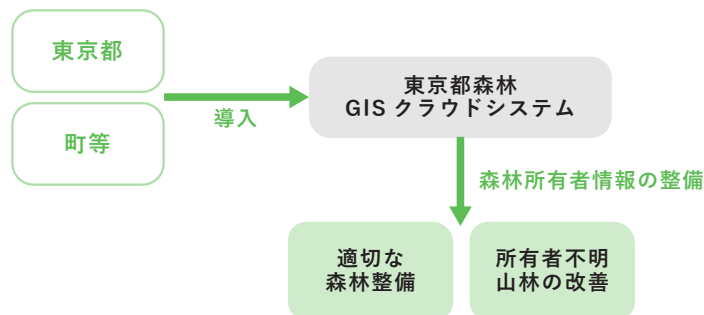
森林GISクラウドシステムの導入

- 林地台帳制度に基づき、東京都が導入する森林GISクラウドシステムについて、近隣市町村と共に負担金を支払い同システムを導入した。

事業費	300千円（うち譲与税300千円）
実績	システム導入端末:4台

取組の背景

- 日の出町では、東京都と多摩地域5市町村と連携し、森林所有者情報を整備することを目的として、東京都森林GISクラウドシステムを導入した。



東京都森林GISクラウドシステム

工夫・留意した点

- 係内の職員全員の端末にシステムを導入することで、担当職員以外でもシステムを活用できるようにした。

取組の効果

- 東京都含む自治体と連携し同一システムを導入することで他自治体との森林情報の利用及び情報共有を促進することができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	12,634千円
2	私有林人工林面積(※1)	1,390ha
3	林野率(※1)	67.9%
4	人口(※2)	16,958人
5	林業就業者数(※2)	41人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

- 檜原村では、東京都及び近隣市町（八王子市・青梅市・あきる野市・日の出町・奥多摩町）と共に意向調査対象地の抽出や所有者リストの作成、意向調査実施計画書の作成及び意向調査実施等を行う「東京都森林経営管理制度協議会」を立ち上げ、令和3年度からモデル地区において意向調査を実施した。今後は調査地区の拡大を図るとともに森林整備の実施については極力搬出間伐が実施できるような仕組みを検討し木材の流通を推進していく。
- 令和5年度は、引き続き他地区の意向調査の実施と意向調査の結果を踏まえた森林整備事業の実施計画作成などを検討していく。

事業内容

1 意向調査実施に伴う関係情報のシステム化

- 森林クラウドシステム使用料

事業費	300千円（全額譲与税）
-----	--------------

2 意向調査実施計画の作成、意向調査案文の作成 外

- 東京都森林経営管理制度協議会負担金

事業費	2,016千円（全額譲与税）
-----	----------------

工夫・留意した点

1 意向調査実施



- ①意向調査対象地の抽出
- ②意向調査の実施
- ③成果（調査結果）の納品

※督促状などを送り、調査の効率化を図った。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	33,740千円
2	私有林人工林面積（※1）	5,690ha
3	林野率（※1）	92.5%
4	人口（※2）	2,003人
5	林業就業者数（※2）	25人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 奥多摩町は行政面積の94%が森林で、そのうち約50%がスギ・ヒノキなどの人工林である。森林所有者については山林への関心が低下し、所有者の山離れや不在村地主の増加などにより経営管理が行われていない私有林のうち、人工林に対し森林環境譲与税を財源とした森林整備について、以下の取り組みを実施。

- ① 東京都森林クラウドシステムの利用（林地台帳等）…森林情報等について東京都と共有し、意向調査対象地区を抽出。
- ② 東京都森林経営管理制度協議会…周辺市町村及び東京都と協議会を設立し、連携による業務の効率化を図り意向調査の実施を促進。
…森林環境譲与税を活用した都内自治体と連携し多摩地域の森林整備で広域連携を図る。

- **令和4年度においては、以下の事業を実施**

- 森林経営管理制度による森林所有者への意向調査を「東京都森林クラウドシステム」の森林情報を活用し、モデル地区の選定と対象者リストの作成及び調査を実地。また意向調査以降の業務フローを作成。
- 都内自治体と連携し森林整備を実施するのに伴い、町内の森林境界確定作業委託を実施。

事業内容

1 東京都森林クラウドシステムの利用

事業費	299千円（うち譲与税299千円） （東京都森林クラウドシステム利用負担金に充当）
実績	・林地台帳を含む森林情報について東京都と共有及び相互利用

2 東京都森林経営管理制度協議会

事業費	2,303千円（うち譲与税2,303千円） （東京都森林経営管理制度協議会負担金に充当）
実績	・令和4年度に実施する意向調査のモデル地区と調査対象者リストの作成及び調査実施 ・意向調査以降の業務フローの作成



東京都森林経営管理制度協議会（※）の会議状況

- ※主な構成メンバー
- ・東京都
 - ・八王子市
 - ・あきる野市
 - ・青梅市
 - ・日の出町
 - ・檜原村
 - ・奥多摩町

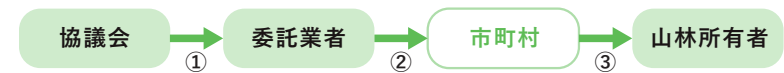
3 森林境界確定作業委託

事業費	5,940千円（うち譲与税5,940千円） （森林境界確定作業委託料に充当）
実績	3.68haの人工林を整備

事業スキーム

2 東京都森林経営管理制度協議会

(1) 意向調査の実施



- ① 意向調査対象リスト及び実施マニュアル等の作成
 - ② 成果の納品
 - ③ 意向調査の実施
- (2) 意向調査以降の業務フローを作成（集積計画及び各種事業への振分け）

工夫・留意した点

- ①の事業においては、森林情報から意向調査対象の一括抽出ができる。
- ②の事業において、東京都を含む自治体間連携をすることで、共同作業によるコスト削減と、統一した意向調査実施マニュアルにより調査の均一化を図ると共に、森林整備の広域連携を推進。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	37,970千円
2	私有林人工林面積（※1）	6,535.02ha
3	林野率（※2）	93.9%
4	人口（※3）	4,408人
5	林業就業者数（※3）	32人

※1:「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2年国勢調査」より



森林整備

東京都 大島町(森林保護対策:タイワンザル・タイワンリス有害鳥獣の捕獲事業実施)

- 大島町では、森林環境譲与税を財源として森林における剥皮被害や森林育成に害を及ぼす有害鳥獣の捕獲をする方針。
- 令和元年度においては、タイワンザル及びクリハラリスの捕獲事業を行った。
 - 銃器による捕獲。
 - 箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲。

事業内容

1 有害鳥獣の捕獲

- 銃器及び箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲

事業費	60,508千円(うち譲与税2,000千円)
実績	タイワンザル410頭クリハラリス14,217頭の捕獲

事業スキーム

- 1 大島町から銃捕獲従事者へ捕獲依頼する。委託費を支払い。
- 2 大島町が主となり東京都から一般従事者分の捕獲許可を受け、各自で捕獲をする。捕獲報償費を町から支払う。

工夫・留意した点

- 住民への捕獲事業への理解促進。
- 捕獲率向上の為、ワナの餌の工夫等。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	2,396千円
2	私有林人工林面積(※1)	206ha
3	林野率(※2)	51.5%
4	人口(※3)	7,884人
5	林業就業者数(※4)	4人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3, 4:「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 新島村（森林病虫害等防除事業）

- 新島村では、松くい虫の被害拡大防止や数年に一度のエダシャク類の大量発生抑制を目的とし、森林環境譲与税を財源の一部としたうえで森林病虫害等防除事業を実施し、森林整備を推進する方針。
- 令和4年度においては、以下の取り組みにより、森林保護につながった。

事業内容

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）

- 森林病虫害を駆除し、森林の保全を図る。

事業費	17,186千円（うち譲与税1,296千円）
実績	<ul style="list-style-type: none"> ① トビモンオオエダシャク地上散布委託（52ha） ② 松くい虫地上散布委託（8ha） ③ 松くい虫樹幹注入委託（40m³） ④ 松くい虫伐倒駆除（126m³）



①：トビモンオオエダシャク地上散布



②：松くい虫地上散布



③：松くい虫樹幹注入



④：松くい虫伐倒駆除

事業スキーム

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）



工夫・留意した点

- 環境への影響を考慮した薬剤の選定。
- 観光地であることを考慮し、作業実施日程について調整を行った。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	1,296千円
2	私有林人工林面積(※1)	102ha
3	林野率(※2)	67.5%
4	人口(※3)	2,441人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1：「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3、4：「R2年国勢調査」より

- 森林環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害（松くい虫）駆除を実施している。
- 台風で被害を受けた畑やハイキング遊歩道の倒木を除伐する方針。
- 令和4年度においては、松くい虫薬剤2,600本・461.20m³を注入した。

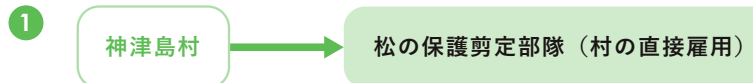
事業内容

1 樹幹注入事業

- 森林環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害（松くい虫）駆除を実施している。

事業費	8,119千円（うち譲与税288千円）
実績	松くい虫薬剤2,600本・461.20m ³ を注入した。

事業スキーム



工夫・留意した点

- チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育を受講。



事業1：樹幹注入事業



事業2：樹幹注入計測作業

基礎データ

1	令和4年度譲与額	288千円
2	私有林人工林面積（※1）	22.81ha
3	林野率（※2）	76.70%
4	人口（※3）	1,891人
5	林業就業者数（※4）	0人

※1：「2020農林業センサス」より
 ※2：「R2国勢調査」より



- 八丈島内の林道8路線の内町が管理している林道2路線（鴨川林道・大里林道）があり、当林道は観光資源へのアクセス道として多くの観光客が利用されている。林道内の安全確保のため草刈・土砂撤去・側溝清掃を毎年実施している。
- 令和4年度においては、林道の除草及び土砂撤去を実施。
 - 鴨川林道・大里林道内の草刈、側溝清掃を実施した。（実施距離：約3.6km）
 - 鴨川林道・大里林道内の土砂撤去を実施。（実施回数：2回）

事業内容

1 林道内の草刈、側溝清掃等

- 町の管理林道である2路線の草刈、側溝清掃の実施。

事業費	1,541千円（うち譲与税1,418千円）
実績	実施距離：約3.6km

2 林道内の土砂撤去

- 町の管理林道である2路線の土砂撤去の実施

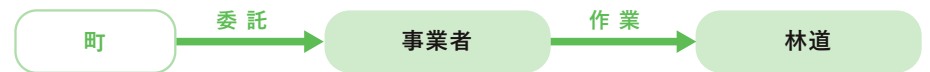
事業費	485千円（うち譲与税370千円）
実績	実施回数：2回



事業2：土砂撤去 実施前と後

事業スキーム

1 林道内の草刈側溝清掃、土砂撤去



工夫・留意した点

- ①と②の事業を合わせて実施することにより、交通量が増える観光シーズンにおける林道の安全性を確保した上、台風等による土砂災害を早急に対処することによって、多くの観光客等に利用されるよう工夫を行った。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	2,464千円
2	私有林人工林面積(※1)	413ha
3	林野率(※2)	54.8%
4	人口(※3)	7,042人
5	林業就業者数(※4)	7人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 八丈島の土地の多くは山林であり、現在の森林事業を取り巻く環境に合わせ、所有者の情報や林班の情報を整備する必要がある。
- 令和4年度においては、八丈町で使用している森林情報管理システムのデータの更新・修正を実施。
 - 森林情報管理システムの林地台帳データの更新・修正を実施（実施回数：1回）

事業内容

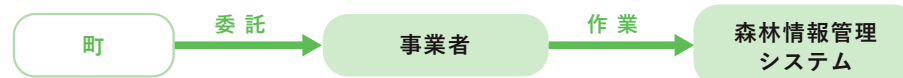
1 林地台帳データの更新・修正

- 町の森林情報管理システムのデータの更新・修正

事業費	726千円（うち譲与税700千円）
実績	実施回数:1回

事業スキーム

1 森林情報管理システムの更新



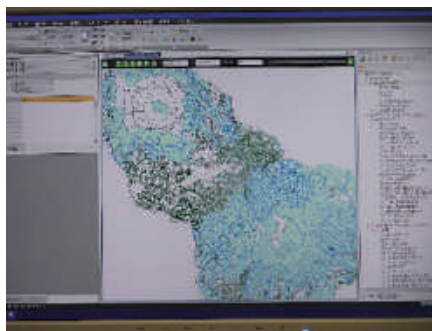
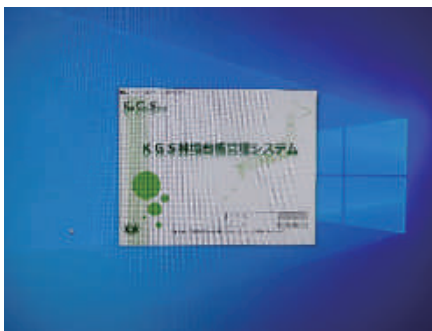
工夫・留意した点

- 1の事業については、林地台帳及び林班等の情報を森林情報管理システムに登録して、データの更新・修正（年1回）を行う事で、より最新の情報での事務運用ができる状況にすることができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	2,464千円
2	私有林人工林面積(※1)	413ha
3	林野率(※2)	54.8%
4	人口(※3)	7,042人
5	林業就業者数(※4)	7人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



（事業1:林地台帳データ更新・修正）

- 脱炭素社会の実現やSDGsなどの取組にもつながる森林整備を推進する上で、担い手の減少・高齢化が課題になっているが、国・東京都による様々な取組や支援により、あきる野市においても新たな林業事業者が生まれている。
- 令和4年度は、林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っているよう、森林環境譲与税を活用して、森林現場に近く住民と身近な市が、作業現場の見学・軽作業体験の機会や林業従事者からの声を提供する取組を実施した。
- 市内的林業事業者に刺激を与えることを通じて、意欲と技術の向上や自社のPR、就業希望者との関係創出など、市の林業振興につなげていく。
- 参加者が、森林・林道整備のボランティア活動に参加し、継続的に森林・林業事業に関わることで、森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。

事業内容

市民と林業従事者をつなぐ担い手育成・普及啓発の取組

林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っているよう、林業事業者による作業現場の公開・体験談や助言・軽作業体験、林業関係施設の見学などの機会を提供した。参加者には今後市が行う森林や林道の整備へのボランティア参加を募り、継続的に森林・林業事業に関わってもらうことで森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。参加者のアンケートからは、森林・林業に対する理解が深まったとの結果が表れた。

事業費	153千円（うち譲与税153千円）
実績	実施回数:2回、参加者数:12人（第1回:7人、第2回:5人）

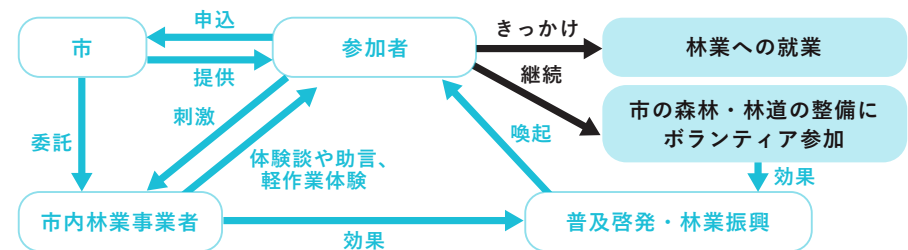


作業現場の見学



座談会

事業スキーム



工夫・留意した点

- 市有林や閑散期の市有観光施設を活用した。
- 主伐事業地（花粉発生源対策）の見学を実施した。
- 参加後も継続して森林・林業に関わる仕組みとした。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	20,254千円
2	私有林人工林面積(※1)	2,572ha
3	林野率(※2)	59.8%
4	人口(※3)	79,292人
5	林業就業者数(※4)	30人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 高山市では、森林整備の際に発生する間伐材の活用が課題となっている。一方で、千代田区は自然が少なく、子どもたちは木材に触れる機会が少ない。
- このため、高山市で発生した間伐材を利用して木製ベンチを制作するワークショップを開催し、区内の子どもたちに木に触れる機会を設けるとともに、森林整備について啓発するイベントを企画した。

事業内容

HIBIYA WOOD DAY!!! (ひびや ウッデイ)

- 高山市の間伐材を活用し、ベンチ制作体験を行ったほか、会場にて環境政策課が同市と連携して行っている森林整備事業の紹介を行うパネル展示を実施した。
- ベンチづくり体験の参加者は、区内在住の小学生を対象に親子で参加者を募った。
- その他、会場では高山市の特産品を販売するブースやキッチンカーが出店した。
- 期間:令和4年7月16日(土)~18日(月・祝)
- 会場:東京ミッドタウン日比谷

事業費	1,984千円(うち譲与税984千円)
実績	ベンチ制作体験参加者:10組33名(2日間) パネルブース来場者:523名(3日間)

取組の背景

- 高山市とは、平成24年に森林整備協定、令和2年に相互発展に向けた連携協定を締結しており、森林整備事業のほか、イベント等の事業でも連携することを目指しており、今回の事業につながった。

工夫・留意した点

- 会場では高山市の特産品を販売するブースやキッチンカーが出店し、高山市の魅力を発信した。
- 環境政策に関する展示パネルからクイズを出題し、正解者に高山市の民芸品である「さるぼぼ」をプレゼントするなど、集客が増える工夫をした。

取組の効果

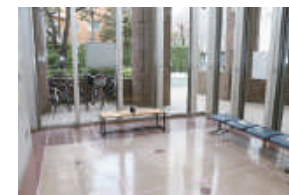
- 制作したベンチ10脚は、両自治体それぞれ5脚ずつ、公共施設等に設置した。
- 展示パネルについては、用意していたプレゼントは全て配布することができるなど、多くの来場者数を集めることができた。



ベンチ制作の様子



環境政策のパネル展示



設置したベンチ(麹町区民館)

基礎データ

1	令和4年度譲与額	27,076千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	66,680人
5	林業就業者数(※2)	94人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



- 平成23年10月から国産木材の活用促進のため「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(みなとモデル制度)」を開始。利用拡大のため、みなとモデル制度の木材製品展示会や設計者・施行者向けのセミナー等を開催している。また、区と協定を締結した自治体から産出された木材(協定木材)の活用を促進するために、平成30年4月から「テナント店舗等の木質化モデル創出事業」を実施している。
- 令和元年度から、国産木材の活用方法に悩む建築主・設計者等へ個別・具体的なサポートを行う「木質化アドバイザー」機能を整備し、支援を行っている。
- 令和4年度から、みなとモデル二酸化炭素固定認証表彰制度を新たに創設し、優良な事例を表彰。
- 「みなと森と水会議」では協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わすみなと森と水サミットを開催している。また、都市生活者である区民が森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とした親子向けワークショップや協定自治体グルメコラボ等のイベントを実施している。

事業内容

1 みなとモデル森林整備促進

事業費	30,659千円(うち譲与税26,162千円)
実績	①みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 令和4年度認証件数…………… 29件 国産木材使用量…………… 1,346.10㎡ テナント店舗等の認証件数…………… 4件 国産木材使用量…………… 2.95㎡ ②テナント店舗等の木質化モデル創出事業 令和4年度助成件数…………… 3件



事業1-①:神応ほっとプラザ

2 みなと森と水会議

事業費	2,966千円(うち譲与税2,966千円)
実績	みなと森と水サミット、親子向けワークショップ、協定自治体グルメコラボ

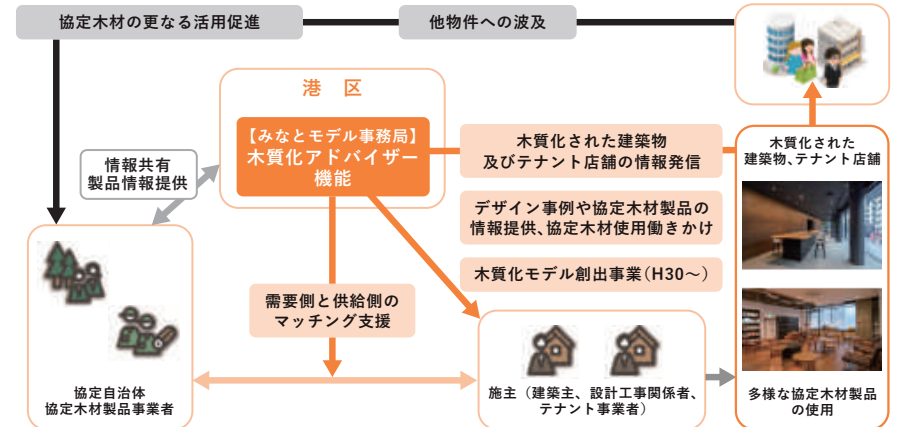


事業1-②:助成金活用事例



事業2:みなと森と水サミット

事業スキーム



基礎データ

1	令和4年度譲与額	29,128千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	263,970人
5	林業就業者数(※4)	8人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R5.5.1現在人口」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 文京区（カーボン・オフセット、国産木材玩具の購入）

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画（令和2年3月改定）におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用することで、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。また、カーボン・オフセットを導入し、区の二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。
- 令和4年度においては、以下の取組を実施した。
 - 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入した。
 - 子育て支援施設（子育てひろば）において子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。

事業内容

1 国産木材玩具の購入

- 子育て支援施設（子育てひろば）において子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。

事業費	721千円（うち譲与税721千円）
実績	子育てひろば（5施設）で購入

2 オフセット・クレジット（J-VER）の購入

- 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入することで、区の二酸化炭素排出量を削減するとともに、森林整備に係る取組を支援した。

事業費	2,200千円（うち譲与税2,200千円）
実績	400 t 相当の二酸化炭素排出量削減



事業1：島根県津和野町産木材の「つみき」



事業2：事業概要（環境省HPより）

取組の背景

- 1 国産木材の安全性や良質さをより身近に感じてもらえるよう、子どもたちが使用する玩具を購入することとした。
- 2 森林のない文京区において、オフセット・クレジットを購入することで、ゼロカーボンに向けた取組を推進することができる。

工夫・留意した点

- 1 協定を締結している島根県津和野町産木材を使用した「つみき」を購入し、その背景がわかるポスターを施設に掲示することで森林環境譲与税の周知を図った。
- 2 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県から購入することで熊本県の森林整備に係る取組について支援した。

取組の効果

- 1 幼少期から国産木材玩具に触れることで、都心区の子どもたちとその保護者に森林環境について考える機会を提供することができる。
- 2 二酸化炭素排出量の削減につながる実効性のある施策を率先して取り組むに当たり、カーボン・オフセットは新たなアプローチとなる。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	26,268千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	240,069人
5	林業就業者数（※2）	6人

※1：「2020農林業センサス」より
 ※2：「R2国勢調査」より



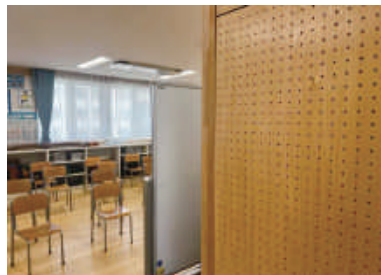
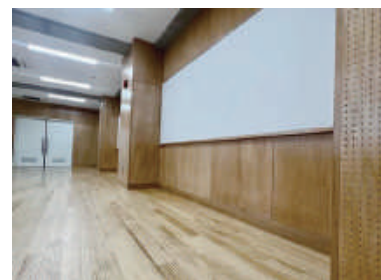
- 墨田区では、木材利用・普及啓発の推進を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共施設整備における木材利用や木材製品の導入を進めていく。
- 令和2年度は、本区初となる大学誘致にあたり、区施設の改修を行う中で、地域開放スペース等に木材を使用し、森林環境に対する啓発及び資源の有効活用を図った。
- 令和3・4年度においては、曳舟小学校プール棟の改築工事において、多目的室や音楽室における床の木質化を行っている。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 曳舟小学校プール棟改築事業(令和4年12月共用開始)
- 多目的室及び音楽室床木質化等

事業費	647,724千円（うち譲与税28,460千円）
実績	木材使用料 234.5㎡



取組の背景

- SDGsの達成に向けた地球環境への配慮、環境負担の低減を図るとともに、環境教育の場となるエコスクールを目指していく。
- 音楽室、多目的室の整備にあたり、遮音性の高い木材を使用することで、外への音漏れに配慮した。

工夫・留意した点

- 子どもたちに、木のぬくもりを実感する機会を提供することで、木材の特性や環境保全に係る意識の向上を図り、環境教育の普及強化につながるようにした。

取組の効果

- 子どもたちに、木のぬくもりを実感する機会を提供することで、良好な教育環境の整備に努めた。
- 十分な遮音の効果が得られた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	28,460千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	272,085人
5	林業就業者数(※2)	0人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



東京都 江東区（公共施設の木質化）

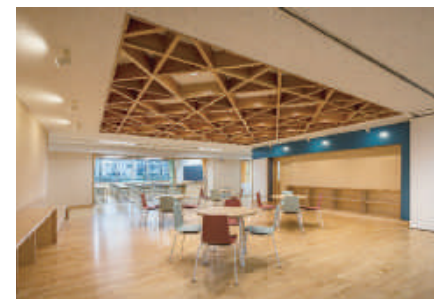
- 江東区では、森林を適切に整備し、環境の保全や水源のかん養などの機能を発揮していくためには、木材を有効に活用していくなど、木の循環利用のための取り組みが必要であるとの考えのもと、平成26年に「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定。
- 「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」において、「公共施設の新築又は改築の際の木材の利用については、原則として床面積1㎡あたり0.008㎡以上を満たすよう、木材製品の使用に努めるものとする。」としており、公共施設の木材利用の財源の一つとして森林環境譲与税を活用。
- 令和4年度は、経年により老朽化した第二大島中学校の校舎等の改築において木質化を実施。
- 令和5年度は、中学校大規模改修事業で森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化を実施予定。

事業内容

1 公共施設の木質化

- 第二大島中学校の校舎等の改築において木質化を実施。

事業費	4,619,166千円（うち森林環境譲与税57,014千円）
実績	木材使用量187.75㎡/床面積8,096.16㎡⇒0.023㎡/㎡
効果	本区木材利用推進方針を上回る校舎の木質化を実施することで木と触れ合い、木の良さを実感する機会を幅広く提供し、木材の特性やその利用の促進の意義について区民の理解の醸成を効果的に図った。



基礎データ

1	令和4年度譲与額	57,014千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	524,310人
5	林業就業者数（※2）	15人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 品川区では、山梨県早川町と平成2年に締結した「ふるさと交流協定」による交流を行ってきている。交流の進む中で、平成19年に「マウントしながわ里山利用に関する協定」を締結し、4万㎡の町有地を無償で区民の里山として提供を受け、下刈・枝打ちなど区民が森林体験に親しむ活動を推進する。
- 令和4年度においては、3回の訪問を実施し、計48名が参加した。

事業内容

1 マウントしながわ里山活用事業

- 品川区と早川町の「ふるさと交流協定」による交流をさらに深めることを目的に、早川町京ヶ島地区にある広さ4万平方メートル、標高482mの通称「丸山」を自然と親しむ活動の場、ふるさととの山として丸ごと自由に使える里山「マウントしながわ」として、品川区が借り受けた。区民が自主的団体を組織し、下刈・枝打ちなどの維持作業や都会では味わえない各種の森林体験など、山に親しむ活動を推進していく。また、伐採した間伐材から加工した積木・コースター等を区内イベント等で区民に体験してもらい、木の温もりを感じ親しんでもらうとともに、里山再生事業について理解を深めている。

事業費	5,779千円 (うち譲与税5,740千円)
実績	維持整備事業実施 (コロナウイルス感染症の影響により訪問事業や区内イベントは中止)



事業スキーム

早川町が区へ「マウントしながわ」を貸与
品川区民が自主的団体を組織し、現地の維持作業等を行う。

工夫・留意した点

伐採した間伐材の活用(積木・コースター等)をしている。
また、間伐材の新たな活用方法等について、検討を進めている。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	5,740千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	422,488人
5	林業就業者数(※4)	12人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)より
※2:「2015農林業センサス」より
※3:「R2年国勢調査」より
※4:「H27年国勢調査」より



- 目黒区では、区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減の取組について、2019(平成31)年3月に改定した「目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろエコ・プランⅢ)」において定めており、その取組項目の一つとして、「みどりの保全・創出」を掲げている。
- 令和4年度においては、以下の取組によりみどりの保全・創出のための普及啓発を行った。
 - 区有施設における木材の活用(床改修、木製品の購入)
 - 生物多様性保全林事業、郷土種育成事業及び自然クラブ事業
 - 角田市苗木配布

事業内容

1 集会施設1か所の床改修工事

事業費	4,925千円(全額譲与税)
実績	木材使用量 3.6㎡

2 区内小中学校で使用する木製品の購入

事業費	16,905千円(全額譲与税)
実績	机875台、椅子892脚

3 生物多様性保全林事業の委託

事業費	14,438千円(うち譲与税7,219千円)
実績	面積43,533.81㎡

4 友好都市である角田市の苗木の配布

事業費	484千円(全額譲与税)
実績	1,100本

5 郷土種育成事業及び自然クラブ事業

事業費	3,132千円(全額譲与税)
実績	36回 1,002人



事業1:集会施設の床改修



事業3:生物多様性保全林事業



事業4:角田市苗木配布

工夫・留意した点

- 国産材を使用して床改修工事を行った。

取組の効果

- 木材を使用することにより、温もりのある空間となり、多くの人が木材に触れる機会を得られる。
- 生物多様性の理解に向けた普及啓発
- 身近なみどりの創出

基礎データ

1	令和4年度譲与額	31,146千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	288,088人
5	林業就業者数(※2)	7人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 世田谷区(自治体間連携による森林体験活動の実施)

- 世田谷区は、縁組協定を締結している群馬県川場村と連携して、区民の森林保全への理解の醸成に取り組んでおり、森林環境譲与税を活用し、森林保全の普及啓発に充てていく。
- 令和4年度においては、以下の取組みにより、森林保全の普及啓発活動を行った。
群馬県川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施し、森林保全について区民の理解を促した。今後も、森林環境譲与税を活用した普及啓発を継続的に実施していく。

事業内容

相互協力協定による森林づくり

- 世田谷区と川場村では、都市と農村との交流を通して、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていく趣旨の「区民健康村相互協力に関する協定(縁組協定)」を締結し、幅広い交流事業を行っている。区立小学生が川場村に宿泊し里山体験や登山等を行う「川場村移動教室」を実施するほか、区民と川場村民が協働して森林を守り、育てることを基本に里山の保全・育成を目指す「健康村里山自然学校」事業などの森林体験活動を実施している。その他、間伐材等を利用した木質バイオマス発電により村内で発電した電力を区内に供給する仕組みづくりを行い、区民約40世帯が電力供給を受けている。

事業費	57,357千円(うち譲与税57,357千円)
実績	参加者 528人(健康村里山自然学校総数)

取組の背景

- かつては東京近郊の田園地帯としてうたわれた世田谷区も、80万人都市としてほとんどが市街化してきた。その結果、利便性が向上した一方自然の喪失や公害等が発生したため、人々はより豊かな自然や余暇活動を求めるようになり、本事業がスタートした。



里山塾の様子



子ども里山自然学校の様子

工夫・留意した点

- 「健康村里山自然学校」では、参加者の年齢層や体験したい内容、熟練度等の多様なニーズに合わせて様々な内容のプログラムを展開した。

取組の効果

- 相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めてきたことにより、自然環境の保全・育成という理念を後世に引き継ぎ、里山のあるべき姿と里山の魅力の再発見を創出することができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	100,012千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	943,664人
5	林業就業者数(※2)	36人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 中野区 (多摩産材を活用した木製備品導入)

- 中野区では、木材利用促進・普及啓発を森林環境譲与税の用途としていく方針としており、施設の新築・改築の際に内装への木材の利用及び木製備品等の整備や、既存施設での備品等の買替え時等に木製備品等の整備に活用することとしています。
- 令和4年度は、小学校、区民活動センター等に多摩産材を使用した木製什器を設置。令和5年度以降も多摩産材を活用し、区有施設への木材什器等の導入を進めて行くこととしている。

事業内容

1 小学校への木製什器の導入

- 塔山小学校及び江古田小学校に児童が使用する図工室の角椅子など、多摩産材を使用した製品を校内に設置した。

事業費	10,336千円 (うち譲与税5,000千円)
実績	木材使用量 1.8362m ³

2 区民活動センター等への木製書架の設置

- 沼袋区民活動センター、江古田区民活動センター及び北部すこやか福祉センターの3施設に多摩産材を使用した書架を備品として購入した。

事業費	818千円 (うち譲与税409千円)
実績	木材使用量 0.2019m ³

取組の背景

- 子どもが利用する施設等で木材を活用することで、環境保全に関する意識を醸成する教育的な効果を高めるとともに木育を推進する。
- 地域住民向けの施設整備の際に木材を活用することで、施設利用者の快適性を高めるとともに、森林環境保全の意義を効果的に啓発普及する。



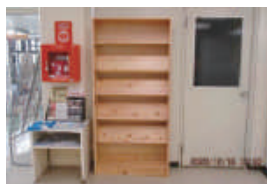
献立ケース



図工室の角椅子



図書室の移動テーブル



区民活動センターの書架

工夫・留意した点

- より多くの児童に木の温かみを感じてもらえるよう、児童が日常的に使用する図書室や図工室等に設置した。
- 多摩産材に触れる機会を増やすため、机・椅子に限らず、献立ケース等様々な多摩産材使用什器を設置した。
- 各校の要望に合わせて、様々な什器を設置した。
- 木材の備品を導入していることが施設利用者にわかるよう、施設利用者の視界に入る場所への配置と当該備品の利便性が両立するような場所に設置した。

取組の効果

- 日常的に使用する特別教室等に設置したことにより、児童が木の温もりを感じる機会が増えた。
- 多摩産材を利用した木製品の備品の設置により、東京都の林業及び木製品について、施設利用者の啓発につながった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	5,409千円
2	私有林人工林面積 (※1)	0ha
3	林野率 (※1)	0%
4	人口 (※2)	344,880人
5	林業就業者数 (※2)	5人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 久我山東保育園の移転改築を行いました。

事業内容

- 久我山東保育園は昭和47年に、0歳から5歳児を対象とした保育施設として開設しましたが、老朽化に伴う建て替え時期を迎えていたため、平成31年3月に取得した久我山五丁目用地を活用して移転改築を行いました。

事業費

265,344千円 (うち譲与税3,069千円)
(譲与税は、フローリングに係る部分に充当)

工夫・留意した点

- 隣地への移転により、改築の際の仮設園舎が不要になることで、園児の環境変化等に伴う負担を最小限に抑えるように配慮しました。活発に活動する4、5歳児の保育室を園庭に面して配置しアクセスしやすくした一方で、2階には0、1、2歳児の各保育室を配置し、静かで落ち着いた環境を確保しました。また、事務室を園庭や玄関が見渡せる位置に配置し、安全確認のしやすさ、来園者への対応のしやすさにも配慮しました。



久我山東保育園の外観

基礎データ

1	令和4年度譲与額	61,832千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	591,108人
5	林業就業者数(※2)	0人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 豊島区（池袋第一小学校新校舎への活用）

- 豊島区では、当年度予算における新規・拡充事業の中の木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、充当しきれなかった金額は将来的な公共施設での木材利用を想定し基金に積み立てる方針である。
- 令和4年度においては、これまでと同様に、森林整備協定を締結した秩父市と箕輪町において「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」により森林整備を実施し、森林環境譲与税の充当対象としている。
- また、令和4年度に池袋第一小学校の改築校舎が完成したため、学校施設の木質化を想定して森林環境譲与税を積み立てていた義務教育施設整備基金から繰り入れを行い、森林環境譲与税分を新校舎の国産材利用実績に対して充当した。

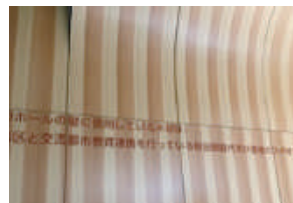
事業内容

- 池袋第一小学校の改築に際し、校舎内の壁面、天井、ロッカー等の備品に国産材を使用した。

事業費	建設工事費 約50億円（うち譲与税66,294千円） （譲与税は、校舎内で国産材を使用した部分に充当）
実績	施設（壁、天井など）への国産材利用 23.5㎡ 国産材を利用した什器備品の購入 教室ロッカー、掃除用具入れ各24台、下足箱9台など

取組の背景

- 改築に際し、みどりと触れ合う自然環境「森の中の学校」をコンセプトとして新しい学校づくりを行った。
- 改築基本計画において、仕上げは木材を基調とすることとした。

池袋第一小学校
新校舎全景秋田県能代市産のスギを
利用した玄関ホール

木材産地の表示

工夫・留意した点

- 壁面、天井などに使用した場所への木材の産地の表示、学校紹介パンフレットへの掲載により、在校生、来校者への啓発を図った。
- 改築に際し伐採した樹木をベンチに加工し、児童が自然を身近に感じられる工夫をした。
- 令和4年度は、新校舎見学会を実施し、多くの来校者に、木を利用した校舎をアピールした。

取組の効果

- 木材の利用により、木に包まれるような温かみのある、落ち着いた空間の新校舎となった。
- 秩父市や能代市など交流がある都市の木材を活用することにより、自治体間連携の促進に寄与した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	31.692千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	301,599人
5	林業就業者数（※2）	0人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



- 北区では、森林環境譲与税について、子どもが木材に親しむ環境づくりに寄与する事業に優先して充当する方針である。
- 令和4年度は、北区立西が丘小学校の改築工事において、教室や昇降口、ピロティなどに木材を活用し、内装の木質化を図った。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 西が丘小学校改築事業(令和5年4月開設)
校舎及び体育館内装の木質化ほか

事業費	458,121千円(うち譲与税37,392千円)
実績	国産材使用量 42.63m ³



1階昇降口

工夫・留意した点

- 教室や昇降口、ピロティなどに木材を効果的に活用した。天井や壁などに木材を使用したことにより、木に囲まれた落ち着いた学習環境を実現した。また、ピロティから昇降口に連続する木材ルーバーの天井は、圧迫感を軽減し、木のぬくもりを感じる空間となっている。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	37,590千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	355,213人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 北区では、都市部であるがゆえに子どもたちの身近に森林環境が少なく、関心が少ないことが課題となっている。
- このため、子どもたちが木材に親しみ、地球温暖化・森林保全について考えるきっかけとなるような環境学習を実施。

事業内容

子どもたちが木材に親しみ、地球温暖化・森林保全について考えるきっかけとなる環境学習事業

- 友好都市であるとともに、森林環境学習についてのノウハウを持つ群馬県中之条町と連携し、森林保全に携わる当事者ならではの知識や経験を活用した小学生向け環境学習講座を実施した。実際に中之条町にて採集された木材や植物を利用した工作や、クイズ形式で行うなど、子どもたちが木材や森林環境に親しみを持てる内容とした。

事業費	198千円(うち譲与税198千円)
実績	区内在住・在学の小学生19名参加

取組の背景

- 都市部では森林環境に触れる機会が少なく、環境破壊や木材利用への関心が低い。
- 林業従事者の減少が叫ばれる中、幼少期より森林環境への親しみや関心・理解を深めることで、林業従事という選択肢を与えたい。
- 森林面積の多い友好都市との連携を活用したい。



リモート参加の様子



クイズの様子



工作の様子

工夫・留意した点

- 友好都市、民間企業、区の3者が、それぞれの持つノウハウを活用し、共同実施。
- リモートを活用し、遠方の友好都市が参加。
- 実際に木材や植物を用いるなど、他ではできない経験を提供。

取組の効果

- 森林環境への親しみや関心・理解の深化
- 積極的な木材利用の促進についての訴求
- 小学生の林業従事への潜在的欲求の醸成
- 環境問題に対する当事者意識の醸成

基礎データ

1	令和4年度譲与額	37,590千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	355,213人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 練馬区では、憩いの森等の樹林地で、区民管理によるみどりの保全活動が行われているが、管理技術向上のための支援が課題であった。
- 森の管理に必要な知識と技術を学ぶ区民向け講座を令和4年度に開講し、みどりを守り育てる人材の育成に取り組んでいる。

事業内容

つながるカレッジねりま みどり分野 ねりまの森維持管理コース

- 人材育成のためのボランティア養成講座の実施
- 樹木管理専攻:3回、草地管理専攻:3回、共通講座:3回 計9回実施

事業費	4,364千円（うち譲与税4,364千円）
実績	樹木管理専攻13名、草地管理専攻7名修了（令和4年度実績）

取組の背景

- 森の管理活動には危険が伴うため、正しい安全管理の知識と技術を習得してもらう必要がある。
- 憩いの森の区民管理は、清掃活動からスタートするが、講座で得られた知識や技術を活かし、管理内容をステップアップすることで、区民管理団体のモチベーションアップにつながる。



樹木管理専攻



草地管理専攻

工夫・留意した点

- 2つの専攻を設けることで、講座内容の専門性を高めた。
- 森の特性・実態に合わせた講座内容とした。
- 専門性の高い複数の講師が講義を担当した。
- 区民管理団体同士が交流できるようなカリキュラム編成とした。
- 草地管理専攻では、刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育が修了できるカリキュラムとした。

取組の効果

- 講座で得た知識や技術が、区民管理団体の活動に活かされるようになった。
- 清掃活動を実施していた団体が、剪定等の管理活動へステップアップするきっかけとなった。
- 受講生同士の交流が生まれ、ノウハウを共有することができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	78,870千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	752,608人
5	林業就業者数（※2）	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

- 葛飾区立水元小学校改築において、令和元年度に策定した基本構想・基本計画において木材を使った学校にする方針とした。木材の積極的活用を実施していくうえで、各年度で以下の取組を実施した。

◆令和2年度

- 木造・木質化した学校の視察を行った。
- 木造・木質化の方針を検討し、木質化することとした。
- 提携都市の木材を利用するため、小田原市などの森林視察を行った。

◆令和3年度

- 提携都市の木材を利用するため、調達ルートや利用木材を検討し、予算化した。
- 木材を利用する箇所を検討した。

- 令和4年度においては、以下を実施した。

- 提携都市の木材を含めた木材の活用箇所を精査し、建築工事の発注・着手をした。

事業内容

- 建築工事

事業費	400,000千円（うち譲与税47,974千円） （建築工事費に充当）
実績	建築工事の発注・契約・着手



イメージ図

工夫・留意した点

- 提携都市から調達できる樹種及び供給可能量を再度ヒアリングし、木材利用箇所と施工仕様の確定、工事発注を行った。



基礎データ

1	令和4年度譲与額	47,974千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	442,913人
5	林業就業者数(※3)	1人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3:「H27年国勢調査」より

東京都 江戸川区（小中学校施設改築に伴う内装の木質化等）

- 江戸川区では、小中学校施設改築において内装の木質化及び木材を使用した備品を導入する方針。
- 令和4年度においては、二之江小学校、南小岩小学校、篠崎小学校の改築工事において実施した。
- 令和5年度においても、更に小中学校施設改築において内装の木質化及び木材を利用した備品の導入を進めていく。

事業内容

1 二之江小学校施設改築

事業費	4,818,077千円（うち譲与税13,544千円）
実績	木材使用量88.2㎡（うち国産材46.8㎡、多摩産材8.9㎡）

2 南小岩小学校施設改築

事業費	4,476,223千円（うち譲与税23,834千円）
実績	木材使用量63.6㎡（うち国産材46.6㎡、多摩産材9.5㎡）

3 篠崎小学校施設改築

事業費	4,748,554千円（うち譲与税24,874千円）
実績	木材使用量70.1㎡（うち国産材22.6㎡、多摩産材13.6㎡）

4 木材を利用した備品購入（小学校）

事業費	1,131,642千円（うち譲与税3,600千円）
実績	木材使用量0.9㎡（うち国産材0.1㎡）

5 木材を利用した備品購入（中学校）

事業費	675,111千円（うち譲与税8,022千円）
実績	木材使用量3.7㎡（うち国産材2.9㎡）

（譲与税は、内装の木質化及び木材利用の備品購入に係る部分に充当）



南小岩小：学校図書館・多目的スペース



南小岩小：中庭

工夫・留意した点

- 普通教室とは違う学習空間となる多目的スペースや学校図書館等の壁・天井・家具などに天然木無垢材を利用することで、木に包まれた環境づくりを行った。
- 階段の手すり部分に木材を使い、目隠しとするとともに温もりのある空間を生んでいる。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	73,874千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	681,298人
5	林業就業者数(※3)	50人

※1：「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

東京都 八王子市（公共施設等の木材利用の促進）

- 本市の面積の42%を森林が占めており、人工林面積は約4,000haあり豊富な木材資源を活用・啓発することを目的とした『八王子市公共施設等における多摩産材利用推進方針』を平成29年11月に策定しました。この方針に基づき積極的に公共施設等に木材利用を進めていきます。

事業内容

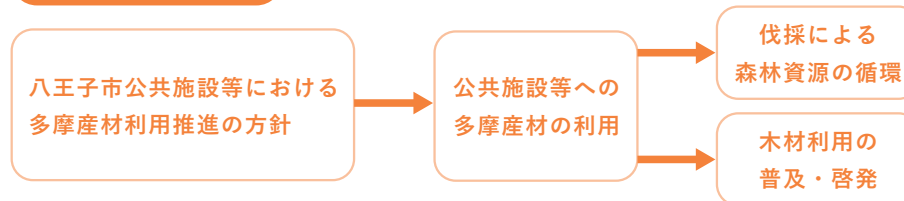
市民の利用が多い市施設等へ多摩産材の利用をすることで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、木材利用のPRを行う。これにより、森林資源の循環利用を促進する。

- 市内物産・観光情報等展示用ケース木質化
- 東浅川・大横・南大沢保健福祉センター展示用掲示板
- 学習教材展示用掲示板

事業費

6,879千円（うち譲与税5,679千円）

事業スキーム



工夫・留意した点

多摩産材の利用のPRするために使用したプレートを取り付けた。



基礎データ

1	令和4年度譲与額	78,710千円
2	私有林人工林面積(※1)	3,288ha
3	林野率(※2)	42%
4	人口(※3)	579,355人
5	林業就業者数(※4)	53人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



市内物産・観光情報等展示ケース



東浅川保健福祉センター



- 立川市では、森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に寄与する事業に取り組むことを検討。
- 令和4年度は、市内施設で使用する木材の備品購入を実施。

事業内容

市内施設で利用する巧技台及びベビーベッドの購入

- 心身障害児通園施設（ドリーム学園）用
- 公立保育所用

事業費	1,220千円（うち譲与税1,220千円）		
実績	巧技台	4セット	1,096千円
	ベビーベッド	1台	124千円

取組の背景

- 長期間に渡る利用により、老朽化が進んでいた、市内の保育所等の備品の買い替えを検討。森林環境譲与税を充てて備品を調達することで、木材利用の促進を図るとともに、利用者がこれまでよりも安心して利用できるように取り組んだ。



巧技台①



巧技台②



ベビーベッド

工夫・留意した点

- 子どもたちが木のぬくもりや、感触を感じられるようにするとともに、安全かつ安心して使用できる製品を選定した。

取組の効果

- 利用者がこれまで以上に安心して利用できるとともに、楽しみながら木材に触れる機会の提供につなげることができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	19,348千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0.1%
4	人口（※2）	183,581人
5	林業就業者数（※2）	7人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

- 立川市では、森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に寄与する事業に取り組むことを検討。
- 令和4年度は、姉妹都市である長野県大町市で立川市民を対象とした1泊2日の森林体験事業を実施。

事業内容

姉妹都市である長野県大町市での森林体験事業

- 1泊2日の森林体験事業（環境プログラム）を実施

事業費	600千円（うち譲与税600千円）
実績	事業委託 600千円

取組の背景

- 姉妹都市である長野県大町市の自然豊かな環境を生かし、環境問題への関心を高めると同時に市民間の交流を深める事業を実施。森林環境譲与税を充てることで、これまで以上に森林環境教育の普及啓発を図った。



植樹等の様子

工夫・留意した点

- 自然豊かな大町市の自然環境を活かし、林業や自然の魅力を参加者に伝えられるように試みた。特に、大町市内にある鷹取山で木工体験、散策、森林整備等を行うことで、直接自然に触れる機会を提供した。

取組の効果

- 日常では触れる機会が無い大町市内の自然に直接触れることで、森林環境教育への普及啓発につながった。また、両市民間の交流にもなり、森林環境を契機とした両市のつながりの発展にも寄与している。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	19,348千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0.1%
4	人口（※2）	183,581人
5	林業就業者数（※2）	7人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



東京都 武蔵野市（多摩産材を活用した木製複合遊具への更新）

- 武蔵野市では、「森林の荒廃は山側だけの問題ではなく、森林の恵みを受けている都市側住民においても認識を含め、関心を高めていく必要がある」という考えに基づき、多摩の森林を保全する事業に取り組んでいる。（緑の基本計画2019 P14(11) 多摩の森林保全について に記載）
- そこで、林業振興や木材利用活性化のため、市立公園に存する木製遊具については、木部すべてに多摩産材を使用した木製複合遊具への更新を進めている。令和4年度においては、中央高架下公園及びわんぱく公園の木製複合遊具の老朽化が顕著になったため遊具の更新を行い、新たな木製複合遊具を設置することで、子どもたちの遊び場の充実を図った。
- また「森と都市はどのように関係しているのか」「武蔵野市はどのような森の催し・講座に取り組んでいるのか」これらをわかりやすく伝えるため、ドローン空撮を含む二俣尾や武蔵野市内の豊かな自然や実際の取り組みの動画をYouTubeで配信した。

事業内容

1 第4期二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に基づく啓発事業

- 森林のもつ公益的機能をより一層活かすため、適正な森林整備をすると共に、自然との触れ合う機会の少ない都市住民が自然体験の出来る場として活用する。

事業費	2,420千円（うち譲与税2,420千円）
実績	森林整備及び森林学習や森林体験等の市民講座の開催

2 公園改修工事

- 市立中央高架下公園及びわんぱく公園に存する木製複合遊具老朽化に伴い、既存遊具の撤去、木製複合遊具を設置した。
- 中央高架下公園

事業費	148,955千円（うち譲与税10,940千円）
実績	木材使用量 11.6㎡

- わんぱく公園

事業費	18,480千円（うち譲与税2,490千円）
実績	木材使用量 1.0㎡

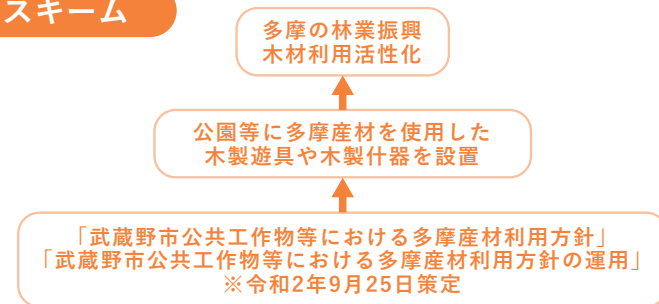


木製複合遊具【わんぱく公園】



木製複合遊具【中央高架下公園】

事業スキーム



工夫・留意した点

- 遊具の選定は、中央高架下公園において子どもを対象に聞き取りアンケートを実施した点。
- 設置遊具は遊具メーカーに提案を依頼した点。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	15,850千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0%
4	人口（※2）	150,149人
5	林業就業者数（※2）	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 三鷹市（私立認可保育園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進）

- 森林を有していない三鷹市では、保育園の机・椅子・おもちゃなど、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和4年度においては、私立認可保育園及び認定こども園を対象に木製備品を導入した。
 - 各保育園で購入品目を選定し、園児が過ごすスペースに木製用品を設置した。
- 令和5年度は地域型、小規模保育施設及び私立幼稚園を対象に同様の事業を実施予定である。

事業内容

私立認可保育園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」推進

- 私立認可保育園及び認定こども園30ヵ所を対象に園児が使用する机や椅子、下駄箱などの什器や、屋外遊具を購入した。

事業費	24,800千円
実績	机・椅子・遊具等の木製備品を購入

取組の背景

- 「三鷹市公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、健康的で温もりのある生活区間の形成や地球温暖化の防止、循環型社会への貢献が期待できる木材の、保育施設等における遊具や什器等への利用を推進するため、森林環境譲与税を活用し、施設が購入する木製備品等の経費を補助することとした。



事例1 絵本棚



事例2 テーブル



事例3 木製玩具

工夫・留意した点

- 各園の事情に合った使いやすい用品を購入できるよう、各園で購入する形をとった。
- 市においては、施設が購入する木製備品の利用目的や安全性、維持管理等を考慮して審査した。

取組の効果

- 本事業を行うことで、保育園における木材を利用した備品の導入の促進につながり、園児が普段過ごすスペースにおいて木の温もりを感じられるようになった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	20,872千円
2	私有林人工林面積(※1)	1ha
3	林野率(※1)	0%
4	人口(※2)	195,391人
5	林業就業者数(※2)	3人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 三鷹市（小学校における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進）

- 森林を有していない三鷹市では、小・中学校の普通教室への木製ロッカー導入など、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和4年度においては、以下の取組により学校への木製備品の導入を行った。
 - 多摩産材の木製ロッカーを小学校1校の普通教室（10教室）へ20台導入し、木材の利用促進を図るとともに、児童の通学携行品に係る収納スペースの拡充及び木製製品により得られる温かみと潤いのある教育環境づくりを進めた。
- 令和5年度以降も「公共施設木製備品導入プロジェクト」として、各学校の改修時期等を考慮したうえで、更に小・中学校の普通教室への木製ロッカー導入を進めて行くこととしている。

事業内容

小学校における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進

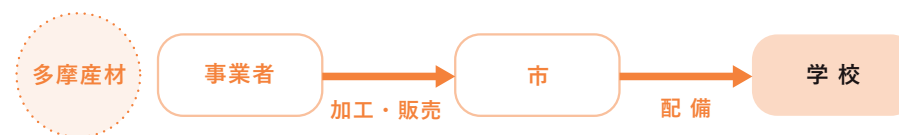
- 多摩産材の木製ロッカーを市立小学校1校の普通教室（10教室）へ20台導入した。
- 木製製品の温かみを活かした、潤いのある教育環境づくりを進めた。

事業費	10,010千円
実績	・幅2,150mm×奥行450mm×高さ1,190mmの木製ロッカー10教室分 20台 ・木材使用量3.122m ³



導入した多摩産材の木製ロッカー

事業スキーム



工夫・留意した点

- 老朽化や収納スペースに課題が生じていた小・中学校の普通教室のロッカーについて、現在の需要に見合ったサイズの木製ロッカーを整備することで、木材の利用促進とともに、収納スペースの拡充や温かみと潤いある教育環境づくりが進んだ。
- 地元である多摩地域の木材の利用促進を図るため、多摩産材を使用した木製ロッカーを導入した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	20,872千円
2	私有林人工林面積(※1)	1ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	195,391人
5	林業就業者数(※3)	3人

※1、2:「2020農林業センサス」より
※3:「R2国勢調査」より



東京都 青梅市（森林ボランティア育成講座）

- 青梅市では、森林整備の新たな担い手の育成と組織化に向け、交流協定を締結している杉並区と共同で森林ボランティア育成講座を開催した。（第12期）

事業内容

森林ボランティア育成講座

- 杉並区と共同で開催
会場 青梅市内山林
内容 除伐・間伐・枝打ち・木工等の作業および座学と施設見学

事業費	1,790千円（譲与税青梅市充当分895千円）
実績	5月から3月まで全10回 令和4年度参加者21人

取組の背景

- 健全な森林の保全・整備を進めるに当たり、新たな担い手となる森林ボランティアを育成するために、本講座を開催する。
青梅市単独で平成14年度から1期2年の講座で1年目は基礎編、2年目は実践編として実施。第5期から交流協定を結んでいる杉並区とともに共催。令和2年度からは単年度10回の講座開催と変更し、令和4年度は第12期の実施となった。



下草刈りの様子



間伐の様子

工夫・留意した点

- 講座実施に当たっては、委託先であるNPO法人青梅林業研究グループと密に連絡調整を行い、講座内容の検討および安全確保をするために十分な準備を行った。
また、杉並区との共同事業であるため、参加者への周知等、連携を図りながら進めるよう配慮をした。

取組の効果

- 森林ボランティア育成講座の卒業生の多くが、青梅市内で活躍している森林ボランティア団体に参加し、講座終了後も森林整備等の作業に参加しており、新たな担い手として活躍している。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	37,288千円
2	私有林人工林面積（※1）	4,490ha
3	林野率（※1）	62.6%
4	人口（※2）	133,535人
5	林業就業者数（※2）	72人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 昭島市（多摩産材を活用した木製花壇への更新）

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和4年度は、市役所本庁舎正面玄関前に設置された花壇を多摩産材を活用した花壇にリニューアルした。木の質感やぬくもりに触れる機会を増やすことで、木の良さや価値を広く周知した。

事業内容

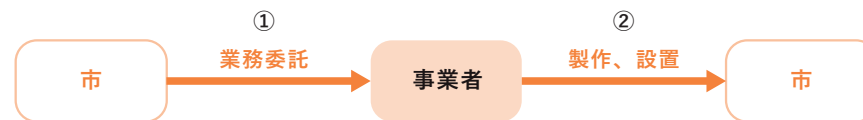
1 多摩産材を使用した木製花壇改修事業

- 市役所本庁舎正面玄関前に多摩産材を活用した花壇を12基設置した。

事業費	730千円（うち譲与税365千円）
実績	多摩産材使用量 0.6941m ³



事業スキーム



基礎データ

1	令和4年度譲与額	12,064千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	1.6%
4	人口(※2)	113,949人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 昭島市（認定こども園整備における木材利用の促進）

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和3年度は、民間保育所等に対する改築工事費の補助のうち、壁や扉などの木工事部分において森林環境譲与税を活用した。令和4年度においては、認定こども園に対して前年と同様に森林環境譲与税を活用した。

事業内容

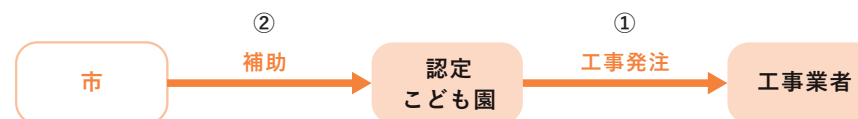
① 認定こども園に対する整備費補助

- 市内認定こども園の新築工事費に対する補助において、木工事部分に対して譲与税を充当した。

事業費

266,235千円（うち譲与税4,328千円）
（譲与税は、事業費のうち木材利用に係る経費に充当）
（建築工事のうち木工事、木製の建具、内装、家具等）

事業スキーム



基礎データ

1	令和4年度譲与額	12,064千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	1.6%
4	人口(※2)	113,949人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



2階ホール



3才児室



- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和4年度においては、小学校体育館整備について、床等に国産木材を活用した。

事業内容

- 小学校体育館整備において、床・壁面・体操設備等に国産木材を活用した。

事業費	149,699千円（うち譲与税13,693千円） （譲与税は、主に床に係る部分に充当）
実績	木材の面積 920.06㎡

取組の背景

- 学校施設の老朽化による学校施設の改修



第一小学校体育館改修工事

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、主に国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 小学校普通教室に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	25,522千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.6%
4	人口(※2)	242,614人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 調布市（小学校普通教室整備における国産木材利用の促進）

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和4年度においては、小学校普通教室等整備について、床・棚等に国産木材を活用した。

事業内容

- 小学校校舎増築工事等において、床・棚等に国産木材等を活用した。

事業費	236,500千円（うち譲与税8,484千円） （譲与税は、主に木製棚に係る部分に充当）
実績	木材の面積 388.05㎡

取組の背景

- 学校施設の老朽化による学校施設の改修
- 児童数増加による教室増築工事



布田小学校校舎増築工事

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、主に国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 小学校普通教室等に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	25,522千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.6%
4	人口(※2)	242,614人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和4年度においては、小学校普通教室等整備について、床等に国産木材を活用した。

事業内容

- 小学校校舎増築工事等において、床等に国産木材等を活用した。

事業費	182,600千円（うち譲与税3,345千円） （譲与税は、主に床に係る部分に充当）
実績	木材の面積 299.70㎡

取組の背景

- 学校施設の老朽化による学校施設の改修
- 児童数増加による教室増築工事



多摩川小学校校舎増築工事

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、主に国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 小学校普通教室等に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	25,522千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.6%
4	人口(※2)	242,614人
5	林業就業者数(※2)	1人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

- 町田市では、森林環境譲与税の目的に資する市の特性を活かした取り組みの財源とし、幅広く弾力的に活用する方針である。
- 令和4年度においては、子どもクラブ整備事業を行った。

事業内容

子どもクラブ整備事業

- 子どもの居場所のさらなる充実を図る目的で、小山田子どもクラブの整備を行う。
- 整備工事は2022～2023年度の2年間行う。

事業費	152,651千円（うち譲与税11,000千円） （譲与税は、整備工事に係る部分に充当）
実績	木材使用量 154.09m ³

取組の背景

- 公共施設の整備に木材を利用することで、木材利用の普及啓発、需要拡大に努める。



整備工事中の子どもクラブ内部の様子

工夫・留意した点

- 木材をつなぐ接合金具が見えない工法を採用することで、子どもが直接金具にふれることなく安全に施設を利用できるようにした。
- ウッドショック時の建設のため、柱の形状を見直し、供給量の多い部材を採用することで木材の供給不足に対応した。

取組の効果

- 木材のメリットである木の温もりや木の持つ柔らかさに加え、湿度を安定的に保つ調湿性など活かした居心地のよい施設環境づくりができる。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	45,918千円
2	私有林人工林面積(※1)	125ha
3	林野率(※1)	10.9%
4	人口(※2)	431,083人
5	林業就業者数(※2)	3人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 小金井市（環境教育事業（小学校3校 6年生全員））

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を大人だけでなく、幼い頃から醸成するため、「環境教育」の取組を実施する。

事業内容

環境教育事業（小学校3校 6年生全員）

森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化対策について深く考えてもらえるよう環境教育事業を実施

- 森林保全に関する説明、ワークショップ実施
- 樹名板作製、間伐材加工（木棚、文鎮等作製）

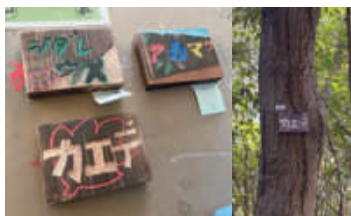
事業費	3,517千円（うち譲与税3,517千円）
実績	樹名板作製（滄浪泉園緑地、栗山公園、各小学校校庭の樹木） 間伐材加工品（本棚、文鎮等、小学校へ寄贈）

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画
- 身近な緑の素晴らしさや大切さを学ぶ機会の提供



ワークショップの様子



作製した樹名板



作製した本棚

工夫・留意した点

- ものづくりがゴールではなく、身近な緑をなぜ守るのか。をしっかりと考える活動とする。
- 森、木材、木 様々な視点や色々なアプローチ方法があること留意して子ども達に伝えた。

取組の効果

- ワークショップ、樹名板作製、間伐材の加工等を通じて、身近な緑の素晴らしさ、大切さを学ぶことができた。
- 地球温暖化対策についても同様に学ぶことができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	13,620千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.4%
4	人口(※2)	12,074人
5	林業就業者数(※2)	325人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 小金井市（森林教育事業（中学1年～3年生の生徒 14名））

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「森林教育」の取組を実施する。

事業内容

森林教育事業（中学1年～3年生の生徒 14名）

森林体験（間伐体験、造材搬出体験）を通じて、森を活かすことの意義を体験的に学ぶ。

- 間伐体験、造材搬出体験
- 間伐材製作体験、デジタルファブリケーション体験

事業費	767千円（うち譲与税767千円）
実績	間伐体験、造材搬出体験、 間伐材加工品制作（公共施設へ寄贈） 環境フォーラムでの活動報告

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画
- 森の素晴らしさや大切さを学ぶ機会の提供



間伐の様子



加工品制作



活動報告

工夫・留意した点

- ものづくりがゴールではなく、森をなぜ守るのか。をしっかりと考える活動とする。
- 体験だけに終わらず、間伐することの意義をしっかりと学ぶことを意識した事業構成とした。
- 「与える」のではなく、「自ら考える」ことを意識した事業構成とした。

取組の効果

- 間伐体験等非日常の体験を通じて、森の大切さを学ぶことができた。
- 地球温暖化対策についても同様に学ぶことができた。
- 将来設計の中に林業を視野に入れる生徒もおり、人材育成に寄与できた。
- 授業では体験することがあまりない活動報告を一般の方の前で行うことにより、プレゼンテーション能力が醸成された。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	13,620千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0.4%
4	人口（※2）	12,074人
5	林業就業者数（※2）	325人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より

東京都 小金井市(子ども環境ワークショップ)

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を大人だけでなく、幼い頃から醸成するため、「子ども環境ワークショップ」の取組を実施する。

事業内容

子ども環境ワークショップ(3歳以上の幼児から中学生 延べ107名)

身近な環境をテーマとしたワークショップを開催し、日常生活の中で環境保全につながる行動について学習し、環境保全に対する意識の啓発を図る。

事業費	1,965千円(うち譲与税1,965千円)
実績	「モクモクなぞなぞツアー」と題し、森林、木材等に関するナゾを発見し、楽しみながら学ぶ事業を実施

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言(ゼロカーボンシティの実現)
- 小金井市環境基本計画(環境教育の充実)
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画



広報



もくナゾ



当日の様子

工夫・留意した点

- 楽しみながら学ぶことができるよう、ナゾの出題について工夫をした。
- 正解したナゾの数に応じて、キューブ(間伐材)をもらえるため、飽きずに集中して取り組むことができた。

取組の効果

- 地球温暖化対策についても楽しく学ぶことができた。
- 低学年向けに環境教育を行った場合、理解度が低くなる可能性があるが、本事業は体験することを前提に事業を実施したため、記憶の定着を図ることができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	13,620千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.4%
4	人口(※2)	12,074人
5	林業就業者数(※2)	325人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「環境フォーラム」の取組を実施する。

事業内容

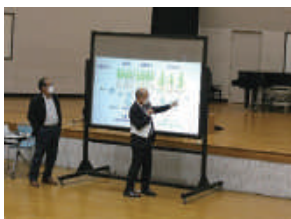
こがねい環境フォーラム2022 自然と人の共生をめざして

自然と人が共生できる社会をめざすために、森林をはじめ、川、海、大気の環境について、まちで暮らす私たちができることは何か？さまざま角度から考える。

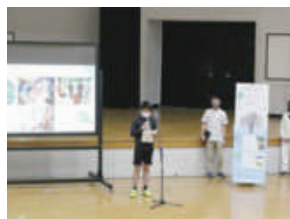
事業費	1,471千円（うち譲与税211千円）
実績	講演会の実施 「多種共存の森 森と人のこれから」 東北大学名誉教授清和氏を招き、日本の森の現状や豊かな森とは何か、森と人とのこれからについて、講演していただいた。

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画



講演会



中学生による活動報告



環境賞授与式

工夫・留意した点

- 講演会当日に環境賞（小学生による絵画コンクール）の授賞式を実施することで、様々な年代の方の参加を促せた。
- 講演会と中学生による体験報告（森林教育事業）を同時に実施することにより、参加した中学生の意識の醸成を図ることができた。

取組の効果

- 日本の森林の現状について、専門的知見から学ぶことができた。
- 地球温暖化対策について、専門的知見から学ぶことができた。
- 講演会等を通じて、環境問題を考えるきっかけをつくることができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	13,620千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	0.4%
4	人口（※2）	12,074人
5	林業就業者数（※2）	325人

※1:「2020農林業センサス」より
※2:「R2国勢調査」より



- 国分寺市では森林環境譲与税の使途となる森林が無いことから、普及啓発と市内樹林地の保全を対象事業として取り組んでいる。普及啓発を通じて森林や木材利用の必要性・重要性を市民に理解してもらい、樹林地の保全を通じて樹木に親しみを持ってもらう方針。
- 令和4年度においては、わんぱく学校事業の一環として友好都市である長野県飯山市で森林整備体験及び農業体験等を実施した。

事業内容

わんぱく学校事業（いいやまキャンプ）

- 森林整備体験
- 農業体験
- 田舎暮らし体験 など

事業費	2,690千円（うち譲与税1,066千円）
実績	参加人数（小学5～6年生）40人

取組の背景

- 体験学習や仲間との交流を通じて、子どもたちの感受性や人間性を伸ばすとともに、その学習・活動から森林や自然に親しみを持つよう、間伐体験、ウォークラリーや火おこしなどの野外体験活動を行い、啓発を図った。



間伐体験



ウォークラリー



火おこし

工夫・留意した点

- わんぱく学校事業の一環として、飯山市との交流を行っているが、基本的な新型コロナウイルス感染症対策を講じて、令和4年度は開催に至った。今後も森林環境譲与税を活用し、より一段と森林や木材の普及啓発を目的とした体験事業のメニューを組み立て、実施していく。

取組の効果

- 間伐体験、森林を歩くウォークラリー、さらに火おこしなど、子どもたちが普段の生活では経験することのできない野外活動を実際に体験することで、森林や自然への親しみを持ち、また、その大切さを感じ、学ぶことができた。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	14,530千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※1)	0.5%
4	人口(※2)	129,242人
5	林業就業者数(※2)	9人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 国立市（複合公共施設整備における国産木材利用の促進）

- 国立市では、「国立市公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、公共施設等における什器等の備品等について、多摩産材や国産材を利用したものの使用に努めることとしている。
- 令和5年4月に開業した複合公共施設「くにたち未来共創拠点矢川プラス」において、国産の木材を利用した備品等を整備した。

事業内容

1 くにたち未来共創拠点矢川プラスにおける木材利用備品の調達

- 所有地を活用し、子育てを中心とした多世代交流拠点として、複合公共施設「くにたち未来共創拠点矢川プラス」を整備し、令和5年4月に開業した。
- 開業に当たり、国産材を使用したテーブルやベンチ等の什器や、造作遊具(ままごとキッチン)等を購入した。

事業費	3,096千円（譲与税2,289千円）
実績	・木材使用量 1.4㎡（うち国産材1.4㎡）

事業スキーム

1 木材利用備品の調達



工夫・留意した点

- 備品調達に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用し、価格のみならず、独自性やSDGsに対する貢献等総合的な評価によって備品及び事業者を選定した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	8,212千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.4%
4	人口(※3)	77,130人
5	林業就業者数(※3)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より



ままごとキッチン



木製ローテーブル



- 狛江市では、公共施設等において積極的に木材を活用することで、森林の整備及び促進に繋げる。
- 令和4年度においては、以下の取組を実施した。
 - 市民ホール改修工事に際し、木材等を積極的に活用することで、室内空間の木質化を図った。

事業内容

1 市民ホール改修工事

事業費	608,157千円
実績	4.06㎡ (725席分)

● 公共施設の内装一部木質化

ホール座席更新に伴う木製背板を725席分

工夫・留意した点

- 座席自体に木材の色合いを強く出したことで、より木材を感じることができる空間の調和に配慮した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	8,866千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.2%
4	人口(※3)	80,249人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 東大和市（国産材を活用した木製遊具等の設置）

- 東大和市では、市の北部に位置する狭山丘陵の豊かな自然の保護及び市民の「憩いの場」を提供するために、昭和59年に東大和市立狭山緑地を開設し、その役目を果たすために、整備及び植生の維持管理を行っている。
- 令和4年度は幼児用木製複合遊具と児童用木製複合遊具を各1基及び木製テーブルベンチ2基、木製ベンチ3基を設置した。

事業内容

1 木製遊具等設置工事

- 狭山緑地のフィールドアスレチックに多摩産の木材を使用した、幼児用木製複合遊具と児童用木製複合遊具を各1基及び木製テーブルベンチ2基、木製ベンチ3基を設置した。

事業費	56,699千円（うち譲与税8,782千円）
実績	木材使用量 6.677m ³

取組の背景

- フィールドアスレチックでは当初の整備から相当の年数が経過し、既存遊具の多くが経年劣化により撤去が進んでいた。
- 市内北部には公園数が少なく、施設拡充の要望が多く上がっていた。
- 当該緑地ではナラ枯れ被害対策のための樹木伐採により、活用できるスペースが拓けていた。



1: 東大和市立狭山緑地位置図

工夫・留意した点

- 当該遊具等設置箇所は傾斜地に位置し、遊具設置位置や導線に工夫が必要だった。
- 複合遊具は、パーツの組み合わせが自由なため、より多くの利用者が楽しめるような組み合わせを工夫した。

取組の効果

- 木製複合遊具等が設置されたことにより、狭山緑地を訪れる人数が大幅に増え、狭山緑地の魅力を伝えるとともに、自然と触れ合う機会の創設にも寄与することができ、地域の活性化にも大きく貢献した。



2: 児童用木製複合遊具



3: 幼児用木製複合遊具

基礎データ

1	令和4年度譲与額	8,782千円
2	私有林人工林面積(※1)	2ha
3	林野率(※1)	15.1%
4	人口(※2)	83,901人
5	林業就業者数(※2)	3人

※1:「2020農林業センサス」より

※2:「R2国勢調査」より

- 緑地保全事業として、伐採した樹木をウッドチップへ加工し、木材の普及啓発を図るとともに、樹木の公益的機能の発揮のための萌芽更新を行い、この事業に対して森林環境譲与税を充当した。
- 清瀬市では市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、適切な維持管理を行うため、これからも樹木剪定等にも活用を行う予定である。また、令和2年度の市役所新庁舎建設工事にもない議場の机・椅子に多摩産材の木材を使用し整備を行ったように、今後も公共施設の改修工事の際に使用される木材の建築工事費等にも森林環境譲与税を充当していく方針である。

事業内容

1 緑地保全事業（樹木剪定・萌芽更新）

- 市有林における樹木剪定・萌芽更新を行い、緑地保全を行うとともに伐採した樹木をウッドチップに加工して木材普及啓発を行った。

事業費	35,932千円（うち譲与税3,520千円）
実績	1,100.80㎡

取組の背景

- 市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、伐採した樹木をウッドチップへ加工し、木材の普及啓発を図る事業に森林環境譲与税を充当した。

工夫・留意した点

- 財源充当のみのため、なし

取組の効果

- 財源充当のみのため、なし



ウッドチップ

基礎データ

1	令和4年度譲与額	8,404千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	1.8%
4	人口（※2）	76,208人
5	林業就業者数（※2）	0人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 東久留米市（向山緑地若返り事業）

- 東久留米市では、市内の樹林地や公園等に存在するみどり（樹木）を未来へと残していけるよう、適切に管理するとともに、雑木林の若返りの必要性を子供たちに伝えるための事業を実施する方針。
- 令和4年度は、向山緑地公園において、市内環境団体や学校法人の協力を得て、樹木の剪定箇所等を決定し、樹木剪定等による萌芽更新を行った。また、市内環境団体や学校法人と話し合い、向山緑地公園で剪定した発生材を活用及び還元していくことを目的として、木工教室を開催したことで、普及啓発及び森林整備につながった。

事業内容

1 萌芽更新の実施

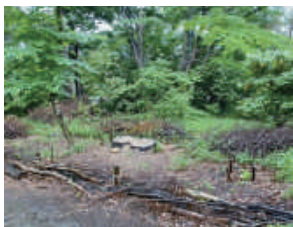
- 向山緑地公園にて樹木剪定等による萌芽更新の実施。

事業費	4,167千円（うち譲与税4,167千円）
実績	樹木の剪定及び伐採本数39本

2 木工教室の開催

- 向山緑地公園で剪定した発生材を使用して、小学生を対象に樹木プレート作製及び自然観察を行う予定であった。

事業費	70千円（うち譲与税70千円）
実績	子供10名と保護者7名の参加。



萌芽更新の実施



木工教室の開催①



木工教室の開催②

事業スキーム

1 樹木剪定等による萌芽更新の実施



2 木工教室の開催



工夫・留意した点

- 樹木の剪定にあたっては、環境団体や学校法人の協力を得て、剪定箇所を決定した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	12,202千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※1）	1.2%
4	人口（※2）	115,271人
5	林業就業者数（※2）	2人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より



- 羽村市では、公共施設の整備にあたり、東京の木多摩産材を活用することで、施設利用者が多摩産材とふれあう場を創出し、多摩産材のPR及び利用拡大を図るとともに、森林の整備及び促進に繋げている。

事業内容

羽村市動物公園木堀等設置事業（令和4年度 多摩産材利用促進プロジェクト）

- 羽村市動物公園において、東京の木多摩産材を活用した、園路の木堀や獣舎の木柵等を整備した（多摩産材利用促進プロジェクト：補助率1/2）。

事業費	4,389千円（うち譲与税2,195千円） （譲与税は、木製外構施設の整備に係る部分に充当）
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・園路の目隠し木堀（高さ1.8m、延長12.0m） ・レッサーパンダ舎の木柵（高さ0.9m、延長27.0m） ・動物放牧予定地の木柵（高さ1.25m、延長22.5m）

取組の背景

- 羽村市動物公園は、市民はもとより近隣市町村や都内近県から年間約21万人の入園者が訪れ、羽村市の魅力の一つとして多くの方々に親しまれている公園であり、東京の木多摩産材を活用した施設の整備を行うことで、効果的に多摩産材のPR及び利用拡大に繋げるものである。



目隠し木堀



レッサーパンダ舎木柵



動物放牧予定地木柵

工夫・留意した点

- 動物を飼育・展示する獣舎周りの柵に木材を利用し、木材ならではのぬくもりや質感、香り等を五感で感じてもらうことで、効果的な多摩産材のPRや普及啓発に繋がるよう工夫した。
- 多摩産材のPR及び利用拡大に繋げるために、木柵や木堀を設置した3箇所全てに、多摩産材に関する説明プレートを設置した。

取組の効果

- 多摩産材とふれあう場を創出
- 多摩産材の効果的なPR及び利用拡大
- 木材利用の促進により施設のぬくもりを創出

基礎データ

1	令和4年度譲与額	5,836千円
2	私有林人工林面積（※1）	5.06ha
3	林野率（※1）	0.7%
4	人口（※2）	54,326人
5	林業就業者数（※2）	0人

※1:「2020農林業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 あきる野市（多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組）

- あきる野市では、事業者等で構成された任意団体（あきる野市森林環境譲与税支援機構）との連携により、都市部の自治体にパンフレットを配付して税の使途の提案に取り組んでいる。
- 多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組としても、学校等における多摩産材の出前授業や市内の森林や施設を活用した体験ツアー等を税の使途として提案していく。
- 多摩産材の認知度を向上させるとともに、林業を職業として選択する世代に対する働きかけとして、市内の小学校において多摩産材出前授業を実施した。

事業内容

多摩産材出前授業

- 市内小学校において、動画の鑑賞や多摩産材の端材に触れることで興味を引き、多摩産材の認知度を向上させるとともに、林業を職業として選択する世代に対する働きかけを図った。

事業費	83千円（うち譲与税34千円）
実績	小学5年生 3クラス



事業スキーム



工夫・留意した点

- コロナ対策を講じた。
- 小学生でも興味を持てるように動画や端材を使用した。
- 森林の役割や成り立ちを知ってもらうことに重点を置いた

基礎データ

1	令和4年度譲与額	20,254千円
2	私有林人工林面積(※1)	2,572ha
3	林野率(※2)	59.8%
4	人口(※3)	79,292人
5	林業就業者数(※4)	30人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



- 瑞穂町では、森林環境譲与税の用途として木材利用促進や普及啓発を中心に進めている状況です。
- 令和4年度においては以下の取組を実施しました。
 - 図書館ブックスタンド購入
 - 松原中央公園内木柵設置工事
 - ポケットパークの木製ベンチ取替工事
 - キクイムシ寄生の枯木被害への伐採による森林保護対策

事業内容

図書館ブックスタンド購入

事業費	1,396千円（うち譲与税1,396千円）
実績	280個購入

取組の背景

- 木々に囲まれた環境にある瑞穂町図書館は、令和4年3月にリニューアルオープンしました。
- この図書館は、居心地の良さを大切にデザインと過ごしやすい空間づくりを施した施設で、多摩産材の普及啓発及びこの施設にふさわしい備品の導入を目的として、今回の購入に至りました。

工夫・留意した点

- リニューアルした図書館は、表示にも木製品を使用するなどデザイン的な統一感が徹底されているため、多摩産材を使用し、木質感を崩さないよう、考慮しました。

取組の効果

- 室内の統一感を出すことで、木の優しさや温もりを感じる、落ち着ける空間を醸成することができました。また身近な多摩産材を使用することで、利用者に木への親近感を抱かせることに貢献しています。



瑞穂町図書館外観



ブックスタンド



ブックスタンド配置

基礎データ

1	令和4年度譲与額	4,198千円
2	私有林人工林面積(※1)	3ha
3	林野率(※1)	16.5%
4	人口(※2)	31,765人
5	林業就業者数(※2)	0人

※1:「2020農業センサス」より
 ※2:「R2国勢調査」より

東京都 小笠原村(村民参加の森づくりプロジェクト)

- 小笠原村では、固有種であるオガサワラグワを中心とした村民参加の森づくりプロジェクトを通じて、村民が小笠原の森を身近に感じられる場と機会を創出し、森林保全等への理解の醸成に取り組んでいる。
- プロジェクト内容は、オガサワラグワのクローン苗の育成、植栽予定地の環境整備、村民参加による植栽等のイベント実施、植栽した苗の育成・維持管理、植栽後のモニタリング調査など。
令和4年度以降においても、森林環境譲与税を充て、継続して森林普及活動を実施する。

事業内容

村民参加の森づくりプロジェクト

- オガサワラグワは小笠原の森のシンボルの一つでありながら、明治期以降に多くが伐採され、個体数が減少し野生下での絶滅が危惧されている小笠原固有の樹木である。小笠原村では、生息域外で増殖させたオガサワラグワのクローン苗を野生復帰させる「オガグワの森プロジェクト」・「ハハジマ森の道プロジェクト」を通じ、本種の保護保全を図った。また、小笠原諸島では、特異な生態系を保全するため各種の外来種対策等が行われている一方で、村民の中には、そうした取り組みに物理的・心理的な距離を感じるなどの声がある。オガサワラグワを中心とした在来種主体の森の再生を、村民参加・協働で取り組むことで村民の森林等への理解を醸成することを図った。

事業費	3,851千円(うち譲与税1,896千円)
実績	村民参加の植栽等イベント3回開催(父島2回、母島1回参加者計51人) 植栽用苗順化管理、在来植生回復調査など



オガグワの森道づくりイベント



事業スキーム



工夫・留意した点

- 苗の植栽のほか、森内で伐採した外来樹木を活用した階段づくりを行うなど、村民にとってより身近で親しみのある森づくりとなることを図った。
村民参加による作業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用、3密の回避、帰島後2週間以内の方の参加はなしとするなどの対策を取ったうえで実施した。

基礎データ

1	令和4年度譲与額	1,896千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	6.7%
4	人口(※3)	3,022人
5	林業就業者数(※4)	4人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3, 4:「H27年国勢調査」より